(別添3)変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年9月20日	表紙 公表日	2015/7/6	2016/9/20	事後	以下の修正が生じたため
平成28年9月20日	Ⅱ. 6. 特定個人情報の保管・消去	⑤紙媒体については、施錠した部屋もしくは施錠したロッカーに保管する。 ※平成28年以降の新庁舎においては、以下の運用を加える。 ⑥監視カメラによる入退室者の映像記録管理を行う。 ⑦生体認証による管理区域内での入室者の制限を行う。	⑤紙媒体については、施錠した部屋もしくは施錠したロッカーに保管する。 ⑥監視カメラによる入退室者の映像記録管理を行う。 ⑦生体認証による管理区域内での入室者の制限を行う。	事後	平成28年5月6日の新庁舎移転に伴い、予定として「以下の運用を加える」としていた内容が実施されたため
平成28年9月20日	(別添2)特定個人情報ファイル記録項目 Ⅱ. 課税情報ファイル ①住民税マスタ	2. 個人番号	2. 氏名番号	事後	庁内で使用していた個人番号という名称が、マイナンバーの個人番号と混同するため、H28.4.17で氏名番号に名称変更。
平成28年9月20日	(別添2)特定個人情報ファイル記録項目 Ⅱ. 課税情報ファイル ④課税情報ファイル	1. 個人番号	1. 氏名番号	事後	庁内で使用していた個人番号という名称が、マイナンバーの個人番号と混同するため、H28.4.17で氏名番号に名称変更。
平成28年9月20日	同上	29. 電話番号	29. 電話番号 30. 控除情報CD 31. 控除情報(年号・年・月・日)	事後	データ項目を平成28年4月17日付で分割したため
平成28年9月20日	(別添2)特定個人情報ファイル記録項目 最終行の注釈	※現在の個人番号は、マイナンバー導入後、氏名番号(庁内で使用)に読み替える	削除	事後	庁内で使用していた個人番号という名称をH28.4.17で氏名番号に変更したため、注釈が不要となった。
平成28年9月20日	V. 1. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	Tel 866-2272	Tel 888-5427	事後	平成28年5月6日の新庁舎移転に伴う電話番号変更のため

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年9月20日	V. 2. 特定個人情報ファイルの取扱に関する問合せ	Tel 866-2055	Tel 888-5476	事後	平成28年5月6日の新庁舎移転に伴う電話番号変更のため
平成31年3月29日	表紙 公表日	2016/9/20	2019/3/29	事後	以下の修正が生じたため
平成31年3月29日	I. 5 法令上の根拠	<p>・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律(番号法)第9条第1項 別表第一の項番16 地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収又は地方税に関する調査(犯則事件の調査を含む。))に関する事務であって主務省令で定めるもの (注)・番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第16条 (注)・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令</p>	<p>行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律(以下、「番号法」)第9条第1項、別表第一の項番16、番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第16条、番号法第9条第2項、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令、秋田市個人番号の利用に関する条例(平成27年12月21日条例第56号)、秋田市秋田市個人番号の利用に関する条例施行規則 地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収又は地方税に関する調査(犯則事件の調査を含む。))に関する事務であって主務省令で定めるもの</p>	事後	条例の制定等による。法律の題名等の変更であるため重要な変更には該当しない
平成31年3月29日	I. 6 情報提供ネットワークによる情報連携	(第1,2,3,4,6,8,9,11,16,18,23,26,27,28,29,31,34,35,37,39,40,42,48,54,57,58,59,61,62,63,64,65,66,67,70,71,74,80,84,85の1,74,80,84,87,91,92,94,97,101,102,103,106,107,108,113,114,115,116,117,120項)	(第1,2,3,4,6,8,9,11,16,18,23,26,27,28,29,31,34,35,37,38,39,40,42,48,54,57,58,59,61,62,63,64,65,66,67,70,71,74,80,84,85の2,87,91,92,94,97,101,102,103,106,107,108,113,114,115,116,117,120項)	事後	法律の題名等の変更であるため重要な変更には該当しない
平成31年3月29日	II. 2 基本情報 3. 特定個人情報の入手・使用 ⑧使用方法	・郵送する個人市民税申告書に個人番号を出力して発送する。	削除	事後	個人番号を使用しない運用となったため、想定よりリスクを軽減できるものにあたり、重要な変更には該当しない

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成31年3月29日	同上	・納税通知書に個人番号を記載する。	削除	事後	納税通知書には個人番号を使用しないこととなったため、リスクを軽減できるものにあたり、重要な変更には該当しない
平成31年3月29日	同上	・特別徴収義務者に対し、個人番号を記載し税額決定通知書を送付する。給与に係る特別徴収納税義務者に対しては、特別徴収義務者を通じて個人番号を記載し税額決定通知書を送付する。 ・普通徴収納税義務者及び年金に係る特別徴収納税義務者に対し、個人番号を記載し税額決定通知書を送付する。	・特別徴収義務者に対し、税額決定通知書を送付する。給与に係る特別徴収納税義務者に対しては、特別徴収義務者を通じて税額決定通知書を送付する。 ・普通徴収納税義務者及び年金に係る特別徴収納税義務者に対し、税額決定通知書を送付する。	事後	税額決定通知書には個人番号を使用しないこととなったため、リスクを軽減できるものにあたり、重要な変更には該当しない
平成31年3月29日	同上	・本市以外の市区町村に在住する控除対象配偶者や扶養親族について、控除の要件を満たすか否かの問い合わせに氏名番号から情報提供ネットワークシステムを利用する。	・本市以外の市区町村に在住する控除対象配偶者や扶養親族について、控除の要件を満たすか否かの問い合わせに宛名番号から情報提供ネットワークシステムを利用する。	事後	氏名番号ではなく宛名番号を使用するため。記載内容の訂正である
平成31年3月29日	Ⅱ. 2. 4 委託事項3 ④委託先への特定個人情報ファイルの提供方法	紙	専用線、紙	事前	将来的に専用線の使用を検討しているため。実施した場合リスクを軽減できるものにあたり、重要な変更には該当しない
平成31年3月29日	Ⅱ. 5 提供先（別表）	59件	61件	事後	番号法改正により提供先が追加となった。重要な変更の内容には該当しない

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成31年3月29日	別表1	新規	提供先No. 20 提供先 都道府県教育委員会又は市町村教育委員会 項番38 提供先における用途 学校保健安全法による医療に要する費用についての援助に関する事務であって主務省令で定めるものを追加 旧No. 20～No. 39においてNoが1追加	事後	番号法改正により提供先が追加となった。重要な変更の内容には該当しない
平成31年3月29日	別表1	新規	提供先No. 41 提供先 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律第18条第2項に規定する賃貸住宅の建設及び管理を行う都道府県知事又は市町村長 項番85の2 提供先における用途 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律による賃貸住宅の管理に関する事務で主務省令で定めるものを追加 旧No. 41以降においてNoが1追加	事後	番号法改正により提供先が追加となった。重要な変更の内容には該当しない
平成31年3月29日	Ⅲ(2)個人住民税システム ファイル 7. ⑤物理的対策 具体的な対策の内容	⑤紙媒体については、施錠した部屋もしくは施錠したロッカーに保管する。 ※平成28年以降の新庁舎においては、以下の運用を加える。 ⑥監視カメラによる入退室者の映像記録管理を行う。	⑤紙媒体については、施錠した部屋もしくは施錠したロッカーに保管する。 ⑥監視カメラによる入退室者の映像記録管理を行う。	事後	平成28年5月6日の新庁舎移転に伴い、予定として「以下の運用を加える」としていた内容が実施されたが、記載を修正していなかったため
平成31年3月29日	Ⅲ(1)個人住民税システム ファイル 7. ⑤物理的対策 具体的な対策の内容	④バックアップ媒体は、施錠管理されている場所で保管している。 ※平成28年以降の新庁舎においては、以下の運用を加える。 ⑤監視カメラによる入退室者の映像記録管理を行う。	④バックアップ媒体は、施錠管理されている場所で保管している。 ⑤監視カメラによる入退室者の映像記録管理を行う。	事後	平成28年5月6日の新庁舎移転に伴い、予定として「以下の運用を加える」としていた内容が実施されたが、記載を修正していなかったため

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成31年3月29日	(別添2)特定個人情報ファイル記録項目 I. 課税資料ファイル ①チェックイメージファイル	181. 配偶者特別控除	181. 配偶者(特別)控除	事前	税制改正による平成31年度からの記載変更によるもの
平成31年3月29日	(別添2)特定個人情報ファイル記録項目 II. 課税情報ファイル ①住民税マスタ	92. 配偶者特別控除/控除(入力・計算)	92. 配偶者(特別)控除/控除(入力・計算)	事前	税制改正による平成31年度からの記載変更によるもの
平成31年3月29日	(別添2)特定個人情報ファイル記録項目 II. 課税情報ファイル ⑤被扶養者マスタ	新規	⑤被扶養者マスタ 1.氏名番号 2.申告者名 3.個人番号 4.連番 5.扶養区分 6.被扶養者個人番号 7.専従者区分 8.扶養否認区分 9.遠隔地フラグ 10.性別 11.生年月日 12.(被扶養者)氏名番号 13.(被扶養者)氏名 14.(被扶養者)住所	事後	平成29年度からのシステム内処理方法変更によるもの
令和2年3月31日	表紙 公表日	2019/3/29	2020/3/31	事後	以下の修正が生じたため
令和2年3月31日	I. 2 システム2	一般社団法人地方税電子化協議会	地方税共同機構	事後	平成31年4月1日付組織の移行によるもの
令和2年3月31日	I. 2 システム3	一般社団法人地方税電子化協議会	地方税共同機構	事後	平成31年4月1日付組織の移行によるもの
令和2年3月31日	I. 6 情報提供ネットワークによる情報連携	(第 1,2,3,4,6,8,9,11,16,18,23,26,27,28,29,31,34,35,37, 38,39,40,42,48,54,57,58,59,61,62,63,64,65,66,67,7 0,71,74,80,84,85の 2,87,91,92,94,97,101,102,103,106,107,108,113,11 4, 115,116,117,120項)	(第 1,2,3,4,6,8,9,11,16,18,20,23,26,27,28,29,31,34,35, 37,38,39,40,42,48,53,54,57,58,59,61,62,63,64,65,6 6,67,70,71,74,80,84,85の 2,87,91,92,94,97,101,102,103,106,107,108,113,11 4, 115,116,117,120項)	事後	法律の題名等の変更であるため重要な変更には該当しない

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年3月31日	Ⅱ. 5 提供先（別表）	61件	63件	事後	番号法改正により提供先が追加となった。重要な変更の内容には該当しない
令和2年3月31日	別表1	新規	提供先No. 11 提供先 市町村長 項番20 提供先における用途 身体障害者福祉法による障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定めるものを追加 旧No. 11～No. 24においてNoが1追加	事後	番号法改正により提供先が追加となった。重要な変更の内容には該当しない
令和2年3月31日	別表1	提供先No. 12 提供先 都道府県知事 項番23	提供先No. 12 提供先 都道府県知事等 項番23	事後	番号法改正により提供先が訂正となった。重要な変更の内容には該当しない
令和2年3月31日	別表1	新規	提供先No. 26 提供先 市町村長 項番53 提供先における用途 知的障害者福祉法による障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定めるものを追加 旧No. 27～No. 58においてNoが1追加	事後	番号法改正により提供先が追加となった。重要な変更の内容には該当しない
令和2年3月31日	別表1	提供先No. 33 提供先 都道府県知事	提供先No. 35 提供先 都道府県知事等	事後	記載内容の訂正
令和2年3月31日	別表1	提供先No. 37 提供先 厚生労働大臣又は都道府県知事 項番71 雇用対策法による職業転換給付金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	提供先No. 39 提供先 厚生労働大臣又は都道府県知事 項番71 労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律による職業転換給付金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	事後	番号法改正により提供先における用途が変更となった。重要な変更の内容には該当しない。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年9月30日	表紙 公表日	2020/3/31	2020/9/30	事前	再実施のため
令和2年9月30日	I 基本情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の内容	【概要】 ・地方税法および秋田市市税条例等に基づき、市民から本市もしくは税務署に提出された申告書、事業所・年金保険者から提出された支払報告書、他市区町村から回送された課税資料等を元に市民税・県民税額を計算し、賦課する。	【概要】 ・地方税法および秋田市市税条例等に基づき、市民から本市もしくは税務署に提出された申告書、事業所・年金保険者から提出された支払報告書、他市区町村から回送された課税資料等を基に市民税・県民税額を計算し、賦課決定・更正する。	事前	文言の整理を行った。
令和2年9月30日	同上	【概要】 ・納税義務者からの申請に基づき、市民税情報から課税証明書・所得証明書を発行する。	【概要】 ・納税義務者からの申請に基づき、課税情報から課税証明書・所得証明書を発行する。また、行政手続における特定個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下、「番号法」)による情報連携に対応する。	事前	処理の流れには記載していたが、概要にも追加した。
令和2年9月30日	同上	①住民記録オンラインシステムから世帯情報を取り込み、1月1日現在の台帳を作成する。	①住民記録台帳から世帯情報を取り込み、賦課期日の1月1日時点の台帳を作成する。	事前	令和3年10月(予定)のシステム変更により修正した。
令和2年9月30日	同上	②市民、税務署、事業所、年金保険者および他市区町村から給与支払報告書、公的年金等支払報告書、確定申告書、市民税申告書等の課税資料を取得する。 確定申告書は、通常、税務署に申告された確定申告書を国税連携システムによりデータで入手する。給与支払報告書・公的年金等支払報告書の一部は、eLTAXシステムを通して電子データとして取得する。	②市民、税務署、事業所、年金保険者および他市区町村から給与支払報告書、公的年金等支払報告書、確定申告書、市・県民税申告書、ワンストップ特例通知等の課税資料を取得する。 確定申告書は、通常、税務署に申告された確定申告書を国税連携システムによりデータで入手する。 電子化された給与支払報告書・公的年金等支払報告書、ワンストップ特例通知は、eLTAXシステムを通してデータとして取得する。 本市の申告支援システムで受付した確定申告書および市・県民税申告書は、データとして取得する。	事後	課税資料の中でワンストップ特例通知を記述した。 公的年金等支払報告書は、現在殆どが電子化されたため、記述を変更した。 申告支援システムは令和3年10月(予定)のシステム変更により修正した。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年9月30日	I 基本情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の内容	③紙媒体で取得した課税資料を委託業者が電子データ化する。	③紙媒体で取得した給与支払報告書、市・県民税申告書等の課税資料を委託業者がパンチし電子データ化する。	事前	説明を追加した。
令和2年9月30日	同上	④電子データを、個人住民税オンラインシステムに取り込む。	④電子データを、個人住民税システム(COKAS-i)に取り込む。	事前	令和3年10月(予定)のシステム変更により修正した。
令和2年9月30日	同上	⑤賦課に必要な情報(生活保護・障害手帳等級)を照会し、取得する。(対象者が市内在住者の場合は庁内オンライン経由、市外在住者の場合は、中間サーバ経由)	⑤賦課に必要な情報(生活保護・障害手帳等級)を照会し、取得する。	事前	記述を簡素化した。
令和2年9月30日	同上	⑥課税資料を①の1月1日現在の台帳と照合する。賦課期日現在市内に住居登録が無い者の住民登録地等の基本4情報(氏名・性別・生年月日・住所)を住基ネット経由で取得する。本市に課税権があると判断した場合は、住民登録地の市区町村に地方税法第294条第3項の規定に基づき通知する。本市に課税権がないと判断した場合には、当該市区町村へ課税資料を回送する。	⑥課税資料を①の台帳と照合する。賦課期日時点で本市内に住民登録が無い者の住民登録地等の基本4情報(氏名・性別・生年月日・住所)を住基ネット経由で取得し、本市に課税権がある場合は、住民登録地の市区町村に地方税法第294条第3項の規定に基づき通知する。本市に課税権がない場合には、当該市区町村へ課税資料を回送する。	事前	記述を簡素化した。
令和2年9月30日	同上	⑨特別徴収義務者に対し、税額決定通知書を印刷し送付する。給与に係る特別徴収納税義務者に対しては、特別徴収義務者を通じて税額決定通知書を送付する。	⑨特別徴収義務者に対し、税額決定通知書を送付する。給与に係る特別徴収納税義務者に対しては、特別徴収義務者を通じて税額決定通知書を送付する。	事前	令和3年10月(予定)のシステム変更により、印刷しないで電子で送付する場合があるため、修正した。
令和2年9月30日	同上	⑩普通徴収納税義務者及び年金に係る特別徴収納税義務者に対し、税額決定通知書を印刷し送付する。	⑩普通徴収納税義務者および年金に係る特別徴収納税義務者に対し、税額決定通知書を印刷し送付する。	事前	表現を統一した。
令和2年9月30日	同上	⑪作成した賦課情報を中間サーバーに登録する。	⑪作成した賦課情報を中間サーバーに登録し、情報提供ネットワークシステムを利用した地方税関係情報の照会に対応する。	事前	記述を充実させた。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年9月30日	同上	⑫賦課情報に基づき、申請に応じて課税・非課税・所得証明書を発行する。	⑫賦課情報に基づき、申請に応じて所得・課税証明書または非課税証明書を発行する。	事前	記述の修正を行った。
令和2年9月30日	I 基本情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の内容	⑮扶養控除の対象となっている者について扶養要件を満たしているか照会し、要件に合致しない場合は正等を行う。賦課期日現在他市区町村内に住所を有する被扶養者は、当該市区町村に対し、所得照会を行い、扶養要件を確認する。	⑮扶養控除の対象となっている者について扶養要件を満たしているか照会し、要件に合致しない場合は正等を行う。賦課期日時点他市区町村内に住所を有する被扶養者は、当該市区町村に対し、所得照会を行い、扶養要件を確認する。	事前	表現を統一した。
令和2年9月30日	同上	⑰各種調査を行い、課税データに反映させる。	⑰各種調査を行い、賦課に反映させる。	事前	文言の整理を行った。
令和2年9月30日	同上	⑱前年給与支払報告書の提出があった事業所のうち、現年の提出がない事業所について、提出漏れがないか通知し、提出を促す。	⑱給与支払報告書の提出がないと思われる事業所について、提出漏れがないか確認し、提出を促す。	事前	記述を簡素化した。
令和2年9月30日	I. 2. システム1 ① システム名称	個人住民税オンラインシステム	個人住民税システム(COKAS-i)	事前	令和3年10月(予定)のシステム変更により修正した。
令和2年9月30日	I. 2. システム1 ② システムの機能	【概要】 個人住民税システムは、個人市県民税の賦課・更正を行う基幹となっているシステムである。 【内容】 ①課税対象者の管理 住民記録オンラインシステムを基に、～	【概要】 個人住民税システムは、個人市・県民税の賦課・更正を行う基幹となるシステムである。 【内容】 ①課税対象者の管理 住民記録システムを基に、～	事前	令和3年10月(予定)のシステム変更により修正した。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年9月30日	I. 2. システム1 ② システムの機能	<p>①課税対象者の管理 住民記録を基に、1月1日時点本市在住の課税対象者の台帳を作成する</p> <p>②賦課決定および賦課更正処理 (略) ・当初賦課時および税額の変更もしくは徴収区分の変更が発生した場合に処理を行い、普通徴収納税義務者宛の納税通知書、および特別徴収義務者及び特別徴収納税義務者宛の税額決定通知書の出力を行う。 (略)</p> <p>③課税情報参照・データ作成 ・賦課決定・更正情報をもとに、中間サーバー向け・年金特別徴収用・他課システム用の連携ファイルを作成する。 (略)</p>	<p>①課税対象者の管理 住民記録を基に、1月1日時点本市在住の課税対象者の台帳を作成する。</p> <p>②賦課決定および賦課更正処理 (略) ・当初賦課時および税額の変更もしくは徴収区分の変更が発生した場合に処理を行い、普通徴収納税義務者宛の納税通知書または特別徴収義務者および特別徴収納税義務者宛の税額決定通知書の出力を行う。 (略)</p> <p>③課税情報参照・データ作成 ・賦課決定・更正情報を基に、中間サーバー向け・年金特別徴収用・他課システム用の連携ファイルを作成する。 (略)</p>	事前	記述の変更や表現の統一を行った。
令和2年9月30日	I. 2. システム3 ② システムの機能	<p>本市では、受信サーバの機能を利用し、受信データの管理、検索、帳票表示、印刷、ダウンロード等を行っている。個人住民税オンラインシステムとの直接回線の連携はない。</p>	<p>本市では、受信サーバの機能を利用し、受信データの管理、検索、帳票表示、印刷、ダウンロード等を行っている。個人住民税システム(COKAS-i)との直接回線の連携はない。</p>	事前	令和3年10月(予定)のシステム変更により修正した。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年9月30日	I. 2. システム4 ② システムの機能	<p>中間サーバーは、情報提供ネットワークシステム間のデータ受け渡しをすることで、符号の取得や他情報保有機関間の特定個人情報照会・提供の機能を提供する。</p> <p>(略)</p> <p>③情報提供 情報提供ネットワークシステムを介して、情報照会要求の受領、及び当該特定個人情報(連携対象)の提供を行う。</p> <p>④市町村各システムとの情報連携 情報提供ネットワークシステムと中間サーバー間、及び中間サーバーと中間サーバーコネクタ間で情報照会内容、情報提供内容、特定個人情報(連携対象)、符号取得のための情報等について連携を行う。</p> <p>⑤情報提供等記録の管理 特定個人情報(連携対象)の照会、又は提供があった旨の情報提供等記録を生成し、管理する。</p> <p>(略)</p> <p>⑧セキュリティの管理 暗号化/復号機能と、鍵情報及び照会許可照合リスト情報を管理する。</p>	<p>中間サーバーは、情報提供ネットワークシステム間のデータ受け渡しをすることで、符号の取得や他情報保有機関間の特定個人情報照会・提供の機能を有する。</p> <p>(略)</p> <p>③情報提供 情報提供ネットワークシステムを介して、情報照会要求の受領、および当該特定個人情報(連携対象)の提供を行う。</p> <p>④市町村各システムとの情報連携 情報提供ネットワークシステムと中間サーバー間、および中間サーバーと中間サーバーコネクタ間で情報照会内容、情報提供内容、特定個人情報(連携対象)、符号取得のための情報等について連携を行う。</p> <p>⑤情報提供等記録の管理 特定個人情報(連携対象)の照会、又は提供があった旨の情報提供等記録を生成し、管理する。</p> <p>(略)</p> <p>⑧セキュリティの管理 暗号化/復号機能と、鍵情報および照会許可照合リスト情報を管理する。</p>	事前	説明の修正と表現の統一を行った。
令和2年9月30日	I. 2. システム5 ① システム名称	中間サーバーコネクタ	中間サーバーコネクタ(団体内統合宛名番号検索)	事前	括弧内の記述を補足した。
令和2年9月30日	I. 2. システム6~8	-	追加	事前	令和3年10月(予定)のシステム変更により修正した。
令和2年9月30日	I. 3. 特定個人情報ファイル名	(1)個人住民税システムファイル (2)回送管理	個人住民税システムファイル(課税対象者ファイル、課税資料ファイル、課税台帳情報ファイル)	事前	令和3年10月(予定)のシステム変更により修正した。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年9月30日	I. 4. 特定個人情報ファイルを取り扱う理由 ①事務実施上の必要性	(1)市県民税の課税を適正で効率的に行うため。 (2)他市区町村の課税資料を適切に回送するため。	市・県民税の課税にあたり、本市で課税すべき対象者の情報を適正かつ効率的に把握するため。	事後	記述を修正した。
令和2年9月30日	I. 4. 特定個人情報ファイルを取り扱う理由 ②実現が期待できるメリット	① 市民は窓口で提出する書類の簡素化に結びつく。	①市民が窓口で提出する書類の簡素化に結びつく。	事前	記述を修正した。
令和2年9月30日	I. 5. 個人番号の利用	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律(以下、「番号法」)第9条第1項、別表第一の項番16、番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第16条、番号法第9条第2項、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令、秋田市個人番号の利用に関する条例(平成27年12月21日条例第56号)、秋田市秋田市個人番号の利用に関する条例施行規則 地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収又は地方税に関する調査(犯則事件の調査を含む。)に関する事務であつて主務省令で定めるもの	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律(以下、「番号法」)第9条第1項、別表第一の項番16	事前	直接の根拠になる部分のみを記載した。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年9月30日	I. 6. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	<p>【別表第二による本市からの情報照会】 (略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方税法第24条第1項第2号に掲げる者に対する道府県民税又は同法第294条第1項第2号に掲げる者に対する市町村民税の課税:納税義務者に係る道府県民税又は市町村民税に関する情報 ・障害者控除の適用:納税義務者・その配偶者・扶養親族に係る身体障害者福祉法第15条第1項の身体障害者手帳の交付及びその障害の程度に関する情報および精神障害者福祉に関する法律第45条第1項の精神障害者保健福祉手帳の交付及びその障害の程度に関する情報 ・配偶者控除・配偶者特別控除・扶養控除の適用:納税義務者・その配偶者・扶養親族に係る道府県民税又は市町村民税に関する情報 ・市町村民税の減免:納税義務者に係る生活保護実施関係情報 	削除	事前	情報ネットワークシステムで連携できる部分のみを記載した。
令和2年9月30日	(別添1)事務の内容	—	図の変更	事前	令和3年10月(予定)のシステム変更により修正した。
令和2年9月30日	(別添1)事務の内容(備考)	①電子媒体で提出される給与支払報告書、公的年金支払報告書、確定申告書を受け付け、個人住民税オンラインシステムに取り込む。	①電子媒体で提出される給与支払報告書、公的年金等支払報告書、確定申告書を受け付け、個人住民税システムに取り込む。	事前	記述および令和3年10月(予定)のシステム変更により修正した。
令和2年9月30日	同上	②市県民税申告書および紙媒体で提出された給与支払報告書、公的年金支払報告書をパンチデータ作成委託業者へ依頼しデータを個人住民税オンラインシステムに取り込む。	②市・県民税申告書および紙媒体で提出された給与支払報告書、公的年金等支払報告書をパンチデータ作成委託業者へ依頼しデータを個人住民税システムに取り込む。	事前	記述および令和3年10月(予定)のシステム変更により修正した。
令和2年9月30日	同上	—	③申告支援システムを通して受け付けた市・県民税申告書や確定申告書はデータとして個人住民税システムに取り込む。また、確定申告書のデータを税務署に引き渡す。	事前	令和3年10月(予定)のシステム変更により追加した。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年9月30日	同上	③住民記録システムや各課システムから世帯情報および生活保護情報、障害者情報等を取り込み1月1日現在の台帳を作成する。(対象者が市外在住者の場合は、中間サーバー経由で取得する。)	④住民記録システムや各課システムから世帯情報および生活保護情報、障害者情報等を取り込み1月1日時点の台帳を作成する。	事前	項目番号変更と、訂正前の説明の括弧内は実施していないため削除した。
令和2年9月30日	同上	④課税資料と1月1日現在の台帳を照合し、賦課期日現在市内に住民登録がない者などは住民基本台帳ネットワーク経由で住民登録地等の基本4情報を取得する。	⑤課税資料と賦課期日(1月1日)時点の台帳を照合し、賦課期日時点で本市内に住民登録がない者などは住民基本台帳ネットワーク経由で住民登録地等の基本4情報を取得する。	事前	項目番号変更と文言の修正を行った。
令和2年9月30日	同上	⑤④の者について、本市課税となる場合は住民登録地の市区町村に地方税法第294条第3項通知送付。本市に課税権がない場合は、住民登録地の市区町村に課税資料を回送。	⑥⑤の者について、本市課税となる場合は住民登録地の市区町村に地方税法第294条第3項通知を送付する。本市に課税権がない場合は、住民登録地の市区町村に課税資料を回送する。	事前	項目番号変更と文言の修正を行った。
令和2年9月30日	同上	⑥住民基本台帳ネットワークや中間サーバーを経由して取得した情報を個人住民税オンラインシステムに取り込む。	削除	事前	説明が他の項目に含まれるため削除した。
令和2年9月30日	同上	⑧作成した賦課情報を中間サーバーに登録する(提供)。	⑧作成した賦課情報を中間サーバーに登録する(提供)。また、証明書発行システムにも情報を登録する。	事後	証明書発行システムへの登録を記述した。
令和2年9月30日	(別添1)事務の内容(備考)	⑩減免申請にかかる生活保護情報、遠隔地に居住する扶養親族の所得照会等の税務調査を実施。(他市区町村からの同様の調査に対しては、中間サーバーに登録された情報の提供を行う。)	⑩遠隔地に居住する扶養親族の所得照会等の税務調査を、中間サーバーへの照会で実施する。文書で他市区町村へ照会する場合もある。なお、他市区町村や他機関からの同様の調査は、中間サーバーに登録された情報の提供を行うほか、文書で回答する場合もある。	事前	生活保護の減免は中間サーバーを用いない。また、所得照会等では中間サーバーを用いる方法が主流となったため、その旨を記述した。
令和2年9月30日	同上	⑪住民からの証明書交付申請にともない、証明書を交付する。	⑪住民からの証明書交付申請にともない、証明書を交付する。コンビニ等での証明書発行では証明書発行システムから交付する。	事後	証明書発行システムの場合について記述した。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年9月30日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 1. 特定個人情報ファイル名	(1)個人住民税システムファイル (2)回送管理	個人住民税システムファイル(課税対象者ファイル、課税資料ファイル、課税台帳情報ファイル)	事前	令和3年10月(予定)のシステム変更により修正した。
令和2年9月30日	Ⅱ. 2. 基本情報 ③対象となる本人の範囲	①賦課期日(1月1日)時点で本市内に住所を有する者 ②①の扶養親族で賦課期日(1月1日)時点で本市内に住所を有しない者 ③本市内に事務所若しくは家屋敷を有する個人で本市内に住所を有しない者で、所得に係る課税資料(確定申告書、市県民税申告書、給与支払報告書、公的年金等支払報告書等)の提出があった者およびその扶養親族の者	①賦課期日(1月1日)時点で本市内に住所を有する者 ②①の扶養親族で賦課期日時点で本市内に住所を有しない者 ③本市内に事務所もしくは家屋敷を有する個人のうち本市内に住所を有しない者で、所得に係る課税資料(確定申告書、市・県民税申告書、給与支払報告書、公的年金等支払報告書等)の提出があった者およびその扶養親族	事前	表現の修正を行った。
令和2年9月30日	Ⅱ. 2. 基本情報 ④記録される項目 主な記録項目	追加	その他(アクセスログ)	事前	令和3年10月(予定)のシステム変更により修正した。
令和2年9月30日	Ⅱ. 2. 基本情報 ④記録される項目 全ての記録項目	別添2	別添2を別表として更新した。	事前	令和3年10月(予定)のシステム変更により修正した。
令和2年9月30日	Ⅱ. 2. 基本情報 ④記録される項目 その妥当性	・個人番号: 申告情報の個人の正確な特定のため。	・個人番号: 課税資料から対象者の個人を正確に特定するため。	事前	個人番号が含まれるのは申告に限らないため文言を修正した。
令和2年9月30日	Ⅱ. 2. 基本情報 ④記録される項目 その妥当性	追加	・アクセスログ: 個人番号へのアクセスを記録するため。	事前	令和3年10月(予定)のシステム変更により修正した。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年9月30日	Ⅱ. 3. 特定個人情報の入手・使用 ③入手の時期・頻度	<p><主たる課税資料の通常の入手時期・頻度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・給与支払報告書、公的年金支払報告書:1月末までに毎日本市に提出され入手する。 ・市県民税申告書:3月15日までの申告受付期間に毎日本市に提出され入手する。 ・確定申告書:3月15日までの申告受付期間に税務署に提出され、その後4月上旬頃までに本市に国税連携で複数回送付され入手する。 <p>※なお、申告書は上記期間以外でも新規申告及び税額更正に関する申告などで、支払報告書は支払額の変更により随時入手することがある。</p>	<p><主たる課税資料の通常の入手時期・頻度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・給与支払報告書、公的年金等支払報告書:1月末までに毎日本市に提出され入手する。 ・市・県民税申告書:3月15日までの申告受付期間に毎日本市に提出され入手する。 ・確定申告書:3月15日までの申告受付期間に税務署に提出され、その後4月上旬頃までに本市に国税連携で複数回送付され入手する。 <p>※なお、申告書は上記期間以外でも新規申告および税額更正に関する申告などで、支払報告書は支払額の変更により随時入手することがある。</p>	事前	記述の修正を行った。
令和2年9月30日	同上	<p><他の課税関係資料></p> <ul style="list-style-type: none"> ・1月1日世帯簿情報:1月に住民記録システムから入手 ・国民健康保険料・介護保険料・後期高齢者医療保険料の支払額・課税額:1月に各担当課から入手 ・生活保護情報:3月に入手 ・年金特別徴収情報ファイル:年金保険者から毎月入手 	<p><他の課税関係資料></p> <ul style="list-style-type: none"> ・1月1日世帯簿情報:1月に住民記録システムから入手する。 ・国民健康保険税・介護保険料・後期高齢者医療保険料の支払額・課税額:1月に各担当課から入手する。 ・生活保護情報:3月に保護第一課・第二課から入手する。 ・年金特別徴収情報ファイル:年金保険者から毎月入手する。 ・ワンストップ特例通知:1月末までに他市区町村から入手する。 	事前	記述の修正と、ワンストップ特例通知の追加を行った。
令和2年9月30日	Ⅱ. 3. 特定個人情報の入手・使用 ④入手に係る妥当性	<p>地方税法第45条の2～第45条の3の3、第317条の2～第317条の3の3に基づき、市県民税の賦課決定・賦課更正のため、制度上定められた時期・頻度・方法にて、本人からの確定申告書・個人市民税申告書、支払者からの給与支払報告書や公的年金等支払報告書等により入手している。</p>	<p>地方税法第45条の2～第45条の3の3、第317条の2～第317条の3の3に基づき、市県民税の賦課決定・賦課更正のため、制度上定められた時期・頻度・方法で、本人からの確定申告書や市・県民税申告書、支払者からの給与支払報告書や公的年金等支払報告書等を入手している。</p>	事前	記述の修正を行った。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年9月30日	II. 3. 特定個人情報の入手・使用 ⑤本人への明示	<ul style="list-style-type: none"> ・個人の市県民税は、地方税法第294条により市内に住所を有する者等に対して、市が税額を定める賦課課税方式をとっているため、特定個人情報の入手については、特に本人に明示はしていない。 ・課税に必要な各種情報の取得については、地方税法第317条の2(申告書の提出義務)、同法第317条の6(給与支払報告書の提出義務)、同法第321条の7の2(公的年金等からの特別徴収)等に明示され規定されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・個人の市・県民税は、地方税法第294条により市内に住所を有する者等に対して、市が税額を定める賦課課税方式をとっているため、特定個人情報の入手については、特に本人に明示はしていない。 ・課税に必要な各種情報の取得については、地方税法第317条の2(申告書の提出義務)、同法第317条の6(給与支払報告書等の提出義務)、同法第321条の7の2(公的年金等からの特別徴収)等に明示され規定されている。 	事前	記述の修正を行った。
令和2年9月30日	II. 3. 特定個人情報の入手・使用 ⑥使用目的	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の課税対象者(住民票がないが賦課期日に実際に住んでいる者を含む)に対し、課税の根拠となる課税資料を基に適正な個人住民税の賦課を行うため。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の課税対象者に対し、課税の根拠となる課税資料を基に適正な個人住民税の賦課を行うために使用する。 	事後	記述の修正を行った。 また、コンビニ証明の記述を追加した。
令和2年9月30日	II. 3. 特定個人情報の入手・使用 ⑧使用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・確定申告書、個人市民税申告書、給与支払報告書、公的年金等支払報告書に記載された個人番号を取得する。本市の住民と合致しない場合は、他市区町村または本市で課税するために活用する。 (略) ・資料合算時に同一人の資料が複数存在する場合、個人番号を名寄せの判断に利用する。 (略) ・所得情報・扶養関係情報の提供に対応できるよう、照会用データを中間サーバーに記録する。 ・市民から課税・所得証明の請求があった場合に個人番号を基に証明書を発行する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・確定申告書、市・県民税申告書、給与支払報告書、公的年金等支払報告書に記載された個人番号を取得する。本市の住民と合致しない場合は、他市区町村または本市で課税するために活用する。 (略) ・課税資料合算時に同一人の資料が複数存在する場合、個人番号を名寄せの判断に利用する。 (略) ・所得照会やコンビニからの所得証明書請求に対応できるよう、副本データを作成する。 ・市民から課税・所得証明の請求があった場合に証明書を発行する。 	事後	記述の修正を行った。 また、コンビニ証明の記述を追加した。
令和2年9月30日	II. 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項1 および 委託事項2	<ul style="list-style-type: none"> ①賦課期日(1月1日)時点で本市内に住所を有する個人 ②本市内に住所を有しない者で事業所若しくは家屋敷を有する個人 ③上記の者の扶養親族 	<ul style="list-style-type: none"> ①賦課期日(1月1日)時点で本市内に住所を有する者 ②本市に事業所もしくは家屋敷を有する個人のうち本市内に住所を有しない者 ③上記の者の扶養親族 	事前	記述の修正を行った。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年9月30日	Ⅱ. 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項1 ②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲 その妥当性	個人住民税オンラインシステムの運用保守や税制改正等に伴うシステム改修を実施するため。	個人住民税システムの運用保守や税制改正等に伴うシステム改修を実施するため。	事前	令和3年10月(予定)のシステム変更により修正した。
令和2年9月30日	Ⅱ. 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項2 ②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲 その妥当性	個人住民税オンラインシステムの運用保守を実施するに当たり、大量一括処理・バックアップ等の取得を行うため。	個人住民税システムの運用保守を実施するにあたり、大量一括処理・バックアップ等の取得を行うため。	事前	令和3年10月(予定)のシステム変更により修正した。
令和2年9月30日	Ⅱ. 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項3 ①委託内容	課税資料のデータをパンチ入力する	課税資料のデータをパンチ入力する業務について委託するもの	事前	記述の修正を行った。
令和2年9月30日	Ⅱ. 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項3 ②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲 対象となる本人の範囲	賦課期日(1月1日)時点で本市内に住所を有する個人のうち、課税資料(給与支払報告書、公的年金等支払報告書、個人住民税申告書等)が書面により提出された者。	賦課期日(1月1日)時点で本市内に住所を有する個人のうち、課税資料(給与支払報告書、公的年金等支払報告書、市・県民税申告書等)が書面により提出された者	事前	記述の修正を行った。
令和2年9月30日	同上 その妥当性	短期間で大量の課税資料を正確に入力するため、専門的なパンチャーに依頼する	短期間で大量の課税資料を正確に入力する必要があり、専門的なパンチャーに依頼するため。	事前	記述の修正を行った。
令和2年9月30日	Ⅱ. 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項3 ⑥委託先名	日本電気株式会社 秋田支店	株式会社秋田電子計算センター	事後	委託先の変更により修正した。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年9月30日	Ⅱ. 5. 特定個人情報の提供・移転 提供・移転の有無	提供を行っている 63件	提供を行っている 65件	事前	提供先の記載を追加した。
令和2年9月30日	Ⅱ. 5. 特定個人情報の提供・移転 提供先1	別表第二の第1欄に掲げる者(別紙1を参照)	番号法別表第二の第1欄に掲げる者(別紙1を参照)	事後	記述を追加した。
令和2年9月30日	同上 ②提供先における用途	別表第二の第2欄に掲げる業務(別紙1を参照)	番号法別表第二の第2欄に掲げる業務(別紙1を参照)	事後	記述を追加した。
令和2年9月30日	同上 ③提供する情報	市県民税関連情報	市・県民税関係情報	事後	記述を追加した。
令和2年9月30日	同上 ⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	本市で市県民税を課税している対象者およびその被扶養者等	本市で市・県民税を課税している対象者およびその被扶養者等かつ各提供先の事務であって主務省令で定められた範囲に該当する者	事前	提供先の事務において照会される者が対象となるため、限定した表現とした。
令和2年9月30日	Ⅱ. 5. 特定個人情報の提供・移転 提供先2 ①法令上の根拠	番号法第19条第8号、地方税法317条、国税通則法74条の12第6項	番号法第19条第9号、地方税法317条、国税通則法74条の12第1項	事後	番号法の改正、および記載誤りを修正した。
令和2年9月30日	Ⅱ. 5. 特定個人情報の提供・移転 提供先2 ⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	個人住民税課税対象者とその被扶養者等	本市で市・県民税を課税している対象者およびその被扶養者等	事前	表現を統一した。
令和2年9月30日	Ⅱ. 5. 特定個人情報の提供・移転 提供先3	教育委員会学事課	削除	事後	提供先にあたらないため。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年9月30日	Ⅱ. 5. 特定個人情報の提供・移転 提供先4	個人市・県民税の特別徴収義務者	個人市・県民税の特別徴収義務者(給与支払者)	事後	年金の特別徴収と区別するために記述した。
令和2年9月30日	同上 ①法令上の根拠	番号法第19条第1号	番号法第19条第1号、地方税法第321条4号	事後	記述を追加した。
令和2年9月30日	同上 ②提供	住所、漢字氏名、収入・所得情報、控除額情報、税額情報等	住所、氏名、個人番号、給与からの特別徴収税額	事後	課税者本人に通知するものを除いて記載した。
令和2年9月30日	同上 ⑤本人への明示	同法第317条の7の2(公的年金からの特別徴収)	同法第321条の7の2(公的年金からの特別徴収)	事後	記載誤りを修正した
令和2年9月30日	Ⅱ. 5. 特定個人情報の提供・移転 提供先5～6	—	追加	事後	追加した。
令和2年9月30日	・移転先1	別表第一の左欄に掲げる者(別紙2参照)	番号法第9条第2項別表第二および秋田市個人番号の利用に関する条例に定める者(別紙2参照)	事後	修正を行った。
令和2年9月30日	・移転先1 ①法令上の根拠	番号法別表第9条第1号第一の左欄に掲げる者(別紙2参照)	番号法第9条第2項別表第二および秋田市個人番号の利用に関する条例	事後	修正を行った。
令和2年9月30日	・移転先1 ②移転先における用途	別表第一の右欄に掲げる業務(別紙2参照)	本市で市県民税を課税している対象者およびその被扶養者等かつ各提供先の事務であって主務省令または条例で定められた範囲に該当する事務(別紙2参照)	事後	修正を行った。
令和2年9月30日	・移転先1 別紙2	—	更新	事後	更新を行った。
令和2年9月30日	・移転先2	福祉保健部障がい福祉課	削除	事後	移転先1の別紙2に含めた。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年9月30日	Ⅱ. 6. 特定個人情報の保管・消去 ①保管場所	<秋田市における措置>	<秋田市における措置> ⑧情報機器を持ち込む必要がある場合は事前に申告させ、不要な情報機器は持ち込まないよう周知している。	事後	実施している項目の追加を行った。
令和2年9月30日	同上	<中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①中間サーバー・プラットフォームはデータセンターに設置しており、データセンターへの入館およびサーバー室への入室を厳重に管理する。	<中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①中間サーバー・プラットフォームはデータセンターに設置しており、データセンターへの入館およびサーバー室への入室を厳重に管理する。	事前	表現を統一した。
令和2年9月30日	Ⅱ. 6. 特定個人情報の保管・消去 ③消去方法	—	・申告支援システムは、年度単位にデータベースを構築しており、保管期間を過ぎたデータは、その該当年度データベースの削除を行う。	事前	令和3年10月(予定)のシステム変更により追加した。
令和2年9月30日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 1. 特定情報ファイル名	(1)個人住民税システムファイル	個人住民税システムファイル(課税対象者ファイル、課税資料ファイル、課税台帳情報ファイル)	事前	令和3年10月(予定)のシステム変更により修正した。
令和2年9月30日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 1. 特定情報ファイル名	(2)回送管理	削除	事前	令和3年10月からのシステム変更により使用しないため記述を削除

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年9月30日	<p>Ⅲ. 2. 特定個人情報の入手 (情報提供ネットワークを通じた入手を除く。) リスク1: 目的外の入手が行われるリスク 対象者以外の情報の入手を防止するための措置の内容</p>	<p>(略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本人以外から提出される給与支払報告書や年金支払報告書などの申告等情報は、情報元が本人に個人番号、住所・氏名・生年月日等の確認を行っているが、提出された申告等情報と課税対象者情報の個人番号を突合し、真正性を確認する。 提出された個人番号と、システムで保有する情報に相違があった場合は、宛名システムや住民基本台帳ネットワークシステムを利用し、本人確認を実施する。 ・他団体からの申告情報を入手した場合は、本市の課税対象者と合致するかを確認している。合致しない場合、住民基本台帳ネットワークシステムを利用し、本人確認を実施する。 ・課税資料をシステムへ入力後、再度別な担当者が資料とシステムの入力内容を照合し、確認を行う。 	<p>(略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本人以外から提出される給与支払報告書や公的年金等支払報告書等の課税資料は、情報元が本人に個人番号、住所・氏名・生年月日等の確認を行っているが、提出された課税資料と課税対象者情報の個人番号を突合し、真正性を確認する。 提出された個人番号と、システムで保有する情報に相違があった場合は、宛名システムや住民基本台帳ネットワークシステムを利用し、本人確認を実施する。 ・他市区町村からの課税資料を入手した場合は、本市の課税対象者と合致するかを確認している。合致しない場合、住民基本台帳ネットワークシステムを利用し、本人確認を実施する。 	事前	<p>文言の修正を行った。 課税資料の入力確認は、入手防止策ではないため、削除した。</p>
令和2年9月30日	<p>Ⅲ. 2. 特定個人情報の入手 (情報提供ネットワークを通じた入手を除く。) リスク1: 目的外の入手が行われるリスク 必要な情報以外を入手することを防止するための措置の内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本人等が記載する申告書等、また勤務先等から提出される給与支払報告書、年金事業者から提出される年金支払報告書は、法令等に定める記載項目のため、必要な情報以外は入手できない。 ・他団体からの申告情報の入手は、あらかじめ定められた項目に基づいた書式をやり取りするため、必要な情報以外を入手することはない。 ・個人市県民税の課税に関する情報以外は入力できないシステムとなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本人等が記載する申告書等、勤務先等から提出される給与支払報告書、年金保険者から提出される公的年金等支払報告書は、法令等に定める記載項目以外の必要な情報以外は入手できない。他市区町村等から回送でこれらの資料を入手する場合も同様となる。 ・個人市・県民税の課税に関する情報のみが取り込める仕様となっている。 	事前	<p>記述を修正した。</p>

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年9月30日	<p>Ⅲ. 2. 特定個人情報の入手 (情報提供ネットワークを通じた入手を除く。) リスク2: 不適切な方法で入手が行われるリスク リスクに対する措置の内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市県民税申告等は、市県民税の税額決定の課税資料となるものであり、内容を説明したうえで記載を求めている。 ・紙媒体による入手は、秋田市に郵送で提出させるか、決められた窓口において担当職員が受け付けるかのいずれかの方法で行う。 ・eLTAX、国税連携は、eLTAX及び国税連携の専用回線及び専用端末を介してのみ入手している。 ・調査、照会等により情報を入手する際は照会先に調査目的、根拠法令等を示したうえで、回答を求めている。 ・本人等が記載する申告書等、また勤務先等から提出される給与支払報告書、年金事業者から提出される年金支払報告書は、法令等に定める記載項目のため、必要な情報以外は入手できない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市・県民税申告等は、市県民税の税額決定の課税資料となるものであり、内容を説明したうえで記載を求めている。申告支援システムを用いる場合も、内容を説明したうえで職員が入力する。 ・紙媒体による入手は、秋田市への郵送か、決められた窓口において担当職員が受付する。 ・eLTAX、国税連携は、eLTAXおよび国税連携の専用回線かつ専用端末を介してのみ入手している。 ・調査、照会等により情報を入手する際は照会先に調査目的、根拠法令等を示したうえで、回答を求めている。 	事前	<p>申告支援システムの記述を追加した。 紙媒体の記述を整理した。 目的外の入手の内容を削除した。</p>

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年9月30日	<p>Ⅲ. 2. 特定個人情報の入手 (情報提供ネットワークを通じた入手を除く。)</p> <p>リスク3: 入手した特定個人情報 が不正確であるリスク 入手の際の本人確認の措置 の内容</p>	<p>・窓口で本人が申告書等を提出する場合は、原則、本人の個人番号カード(番号確認と身元確認)、通知カード(番号確認)と運転免許証など(身元確認)、個人番号の記載された住民票の写しなど(番号確認)と運転免許証など(身元確認)のいずれかの方法で確認する。</p> <p>・代理人からマイナンバーの提供を受ける場合は、①代理権、②代理人の身元、③本人の番号の3つを確認する必要があり、原則として以下の方法で行う。</p> <p>①代理権の確認は、法定代理人の場合は戸籍謄本など、任意代理人の場合は委任状で行う。</p> <p>②代理人の身元の確認は、代理人の個人番号カードまたは運転免許証で行う。</p> <p>③本人の番号確認は、本人の個人番号カード、通知カード、マイナンバーの記載された住民票の写しなどで行う</p> <p>・本人以外から提出される給与支払報告書や年金支払報告書などについては、情報元である勤務先や年金事業者等の個人番号関係事務実施者において、本人や扶養義務者等の個人番号や住所・氏名・生年月日等の確認を行っている。</p>	<p>・窓口で本人が申告書等を提出する場合は、原則、本人の個人番号カード(番号確認と身元確認)、個人番号の記載された住民票の写しなど(番号確認)と運転免許証など(身元確認)のいずれかの方法で確認する。</p> <p>・代理人からマイナンバーの提供を受ける場合は、①代理権、②代理人の身元、③本人の番号の3つを確認する必要があり、原則として以下の方法で行う。</p> <p>①代理権の確認は、法定代理人の場合は戸籍謄本など、任意代理人の場合は委任状で行う。</p> <p>②代理人の身元の確認は、代理人の個人番号カード又は運転免許証で行う。</p> <p>③本人の番号確認は、本人の個人番号カード、マイナンバーの記載された住民票の写しなどで行う</p> <p>・本人以外から提出される給与支払報告書や公的年金等支払報告書などについては、情報元である勤務先や年金保険者等の個人番号関係事務実施者において、本人や扶養義務者等の個人番号や住所・氏名・生年月日等の確認を行っている。内容に不備がある場合は、情報元に確認する。</p>	事後	<p>通知カードの廃止による修正を行った。</p> <p>また、本人以外から提出されるものの不備がある場合の対応を記述したほか、内容の修正を行った。</p>

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年9月30日	<p>Ⅲ. 2. 特定個人情報の入手 (情報提供ネットワークを通じた入手を除く。)</p> <p>リスク3: 入手した特定個人情報 が不正確であるリスク 個人番号の真正性確認の措 置の内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本人からの申告等は個人番号カード又は通知カードと身分証明書の提示や窓口での聞き取り等で、本人確認を実施し、個人番号の真正性確認を行う。また、本人以外から提出される給与支払報告書や年金支払報告書などの申告等情報については、情報元が本人に個人番号、住所・氏名・生年月日等の確認を行っている。 ・提出された申告等情報の個人番号と課税対象者情報の個人番号を突合することで、個人番号の真正性を確認する。提出された個人番号と、システムで保有する情報に相違があった場合は、住民基本台帳ネットワークシステムを利用し、本人確認を実施する。 ・他団体からの申告情報を入手した場合は、本市の課税対象者と合致するかを確認している。合致しない場合、住民基本台帳ネットワークシステムを利用し、本人確認を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本人からの申告等は個人番号カードと身分証明書の提示等で、本人確認を実施し、個人番号の真正性確認を行う。 ・本人以外から提出される給与支払報告書や公的年金等支払報告書などの課税資料は、情報元が本人に個人番号、住所・氏名・生年月日等の確認を行っているが、提出された課税資料と課税対象者情報の個人番号を突合し、真正性を確認する。 提出された課税資料の個人番号と、システムで保有する情報に相違があった場合は、宛名システムや住民基本台帳ネットワークシステムを利用し、本人確認を実施する。 ・他市区町村等からの課税資料を入手した場合は、本市の課税対象者と合致するかを確認している。合致しない場合、住民基本台帳ネットワークシステムを利用し、本人確認を実施する。 	事後	<p>通知カードの廃止による修正を行ったほか、記述の修正を行った。</p>
令和2年9月30日	<p>Ⅲ. 2. 特定個人情報の入手 (情報提供ネットワークを通じた入手を除く。)</p> <p>リスク3: 入手した特定個人情報 が不正確であるリスク 特定個人情報の正確性確保 の措置の内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・特定個人情報の入力・削除・訂正を行う際は、正確性を担保するために、複数の職員で確認する体制を取っている。 ・入手した情報については、窓口での聞き取りや添付書類との照合等を通じて確認することで正確性を担保する。 ・情報の内容に疑義が生じた場合は税務調査を行い、職員が収集した情報に基づいて、間違いがあれば修正し、正確性を担保する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・入手資料は、本人や提出先への確認や添付書類との照合等を通じて内容確認し、正確性を担保する。 ・入手資料内のエラーチェックで、資料内の情報の正確性を担保する。 ・同一人に複数資料がある場合、情報突合で資料間の整合性を図り、正確性を担保する。 ・特定個人情報の入力・削除・訂正を行う際は、複数の職員で確認する体制で正確性を担保する。 	事前	<p>資料内および複数資料間の正確性を記述したほか、記述を整理した。</p>

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年9月30日	<p>Ⅲ. 2. 特定個人情報の入手 (情報提供ネットワークを通じた入手を除く。)</p> <p>リスク4: 入手の際に特定個人情報 情報が漏えい・紛失するリスク 特定個人情報の正確性確保 の措置の内容</p>	<p>・特定個人情報を記録した紙媒体の課税資料は窓口で受け取り後、事務処理が完了したら、速やかに保管場所で施錠管理等を行い、鍵は内部職員のみが知る場所で保管することにより、漏洩や紛失を防止する。</p> <p>(略)</p> <p>・電子データで提出される申告情報等は、eLTA X及び国税連携の専用回線及び専用端末を介して入手しており、入手した電子データを直接個人住民税オンラインシステムに取り込むことで漏えい・紛失を防止している。</p>	<p>・受付窓口の衝立、申告会場での別テーブル、窓口での待合席からの距離確保等により、他から提出書類が見えないような工夫を行っている。</p> <p>・特定個人情報を記録した紙媒体の課税資料を窓口で受け取る場合には、数の確認により漏えいを防止する。</p> <p>・紙媒体の資料は、事務処理が完了したら簿冊に綴り、速やかに保管場所で施錠管理等を行い、鍵は内部職員のみが知る場所で保管することにより、漏えいや紛失を防止する。</p> <p>(略)</p> <p>・電子データで提出される申告情報等は、eLTA Xおよび国税連携の専用回線かつ専用端末を介して入手しており、入手した電子データを直接個人住民税システムに取り込むことで漏えい・紛失を防止している。</p> <p>・特定個人情報が記録された電子データは外部媒体を極力用いず、やむなく外部媒体を使用する際は、特定の担当者のみが作業を行う。事務が完了したら速やかに記録媒体から電子データを消去し、作業状況を記録する。</p>	事前	漏えい・紛失策の追記を行った。 令和3年10月(予定)からのシステム改修による修正を行った。
令和2年9月30日	<p>Ⅲ. 3. 特定個人情報の使用 リスク1: 目的を超えた紐付け、事務に必要な紐付けが行われるリスク 宛名システム等における措置の内容</p>	宛名システムは導入していない	中間サーバーコネクタ(団体内統合宛名検索)は、個人住民税システムとは連携しておらず、また個人番号利用事務担当者以外には権限が付与されていない。	事前	番号法導入による宛名システム等の導入により記載を変更した。
令和2年9月30日	<p>Ⅲ. 3. 特定個人情報の使用 リスク1: 目的を超えた紐付け、事務に必要な紐付けが行われるリスク 事務で使用するその他のシステムにおける措置の内容</p>	・個人住民税オンラインシステムから他のシステムへの特定個人情報の連携は、情報照会に必要な情報のみに制限している。	・個人住民税システムから他のシステムへの特定個人情報の連携は、情報照会に必要な情報のみに制限している。	事前	令和3年10月(予定)からのシステム改修により修正を行った。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年9月30日	Ⅲ. 3. 特定個人情報の使用リスク2: 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク ユーザ認証の管理 具体的な管理方法	②ユーザIDの設定は、正規職員の異動については人事情報に基づき、非正規職員は担当課からの申請に基づき、情報統計課で一元管理している。 ③認証後はユーザーがシステム上で担当業務に必要な権限以外は付与しない。	②ユーザIDの設定は、正規職員の異動については人事情報に基づき、会計年度任用職員等は担当課からの申請に基づき、情報統計課で一元管理している。 ③認証後はユーザーがシステム上で担当業務に必要な権限以外は付与しない。 ④申告支援システムでは、独自のユーザIDによる識別とパスワードによる認証を実施し、認証後は利用機能の認可機能により、そのユーザーがシステム上で利用可能な機能を制限することで不正利用が行えない対策を実施する。	事後	令和2年度からの会計年度任用職員制度の導入、および令和3年10月(予定)からのシステム導入により修正した。
令和2年9月30日	Ⅲ. 3. 特定個人情報の使用リスク2: 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク ユーザ認証の管理 アクセス権限の発効・失効の管理 具体的な管理方法	アクセス権限はユーザIDとパスワードによる認証で行っている。 ①ID/パスワードの発効管理 ・市民税課のシステムを使用する課所室において人事異動時期に業務に対応したアクセス権限を確認し、各課所室長からの申請書により、情報統計課長が業務に必要な範囲のみでのアクセス権限を付与している。 ②失効管理 ・情報統計課が人事課と連携し権限を有していた職員の異動退職情報を確認し、異動退職があった際にはアクセス権限を更新し、当該IDを失効させている。	アクセス権限はユーザIDとパスワードによる認証で行っている。 ①ID/パスワードの発効管理 ・市民税課のシステムを使用する課所室において定期人事異動時期に業務に対応したアクセス権限を確認し、各課所室長からの申請書により、情報統計課長が業務に必要な範囲のみでのアクセス権限を付与している。 ②失効管理 ・随時の異動退職等があった場合、情報統計課では担当課からの申請および人事課との連携によりアクセス権限を更新し、権限の失効管理を行う。	事前	担当課からの申請を記述した。
令和2年9月30日	Ⅲ. 3. 特定個人情報の使用リスク2: 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク 特定個人情報の使用の記録 具体的な方法	・誰が、いつ、何の情報を、どのように更新したのかの全ての操作履歴を磁気ディスクに記録している。 ・操作履歴については、平成18年以降のものを保管している。	・誰が、いつ、何の情報を、どのように更新したのか全ての操作履歴を磁気ディスクに記録している。 ・操作履歴の保管期間は、1年間以上とする。	事前	保存年については、保存すべき最低年度を記載した。 文言の修正を行った。
令和2年9月30日	Ⅲ. 3. 特定個人情報の使用リスク4: 特定個人情報ファイルが不正に複製されるリスク	・職員は個人住民税オンラインシステムから、直接データを取り出すことができない。 ・個人住民税オンラインシステムで使用するパソコンは、あらかじめ情報統計課に登録された外部記録媒体以外の接続は不可としている。	・職員は個人住民税システムから、直接データを取り出すことができない。 ・個人住民税システムで使用するパソコンは、あらかじめ情報統計課に登録された外部記録媒体以外の接続は不可としている。	事前	令和3年10月(予定)からのシステム変更による修正を行った。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年9月30日	Ⅲ. 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 情報保護管理体制の確認	システムの運用等を委託するときは、業者選定部会で協議を行い、特定個人情報の保護を適正に行える委託先であることを確認する。	システムの運用等を委託するときは、業者選定審議部会で協議を行い、特定個人情報の保護を適正に行える委託先であることを確認する。	事前	名称の誤りを修正した。
令和2年9月30日	Ⅲ. 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 特定個人情報ファイルの閲覧者・更新者の制限 具体的な制限方法	<ul style="list-style-type: none"> ・契約書又は協定書に規定を設けている。 ・委託先での作業については特定個人情報取扱いの管理体制、管理者及び取扱者の名簿提出を義務付けており、特定個人情報ファイルへのアクセス可能な作業員数を最小限にしている。 ・作業は基本的に情報統計課内のSE作業室のみで行えない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・契約書又は協定書に規定を設けている。 ・委託先での作業については特定個人情報取扱いの管理体制、管理者および取扱者の名簿提出を義務付けており、特定個人情報ファイルへのアクセス可能な作業員数を最小限にしている。 ・作業は基本的に情報統計課内のSE作業室のみで行う。パンチ作業において委託先の事業所オフィスで実施する場合も、複数の者で鍵付き専用ケースで運搬し、名簿提出された者だけが出入りできる部屋で作業を行う。 	事前	文言の修正や、パンチ処理の例外について記載した。
令和2年9月30日	Ⅲ. 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 特定個人情報ファイルの取扱いの記録 具体的な方法	<ul style="list-style-type: none"> ・どの従業員が、いつ、何の情報を、どのように更新したのかの全ての操作履歴を磁気ディスクに記録している。 ・操作履歴については、平成18年以降のものを保管している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・誰が、いつ、何の情報を、どのように更新したのか全ての操作履歴を磁気ディスクに記録している。 ・操作履歴の保管期間は、1年間以上とする。 	事前	保存年については、保存すべき最低年度を記載した。 文言の修正を行った。
令和2年9月30日	Ⅲ. 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 特定個人情報ファイルの提供のルール 委託先から他者への提供に関するルールの内容及びルール遵守の確認方法	<ul style="list-style-type: none"> ・特定個人情報を取り扱う業務については、庁内マシンルームで限定して作業を行わせる。(略) ・秋田市財務規則により再委託は原則として禁止しているが、再委託するものについては、契約書上随時報告と検査が可能ないように規定しており、あらかじめ定めた点検項目を不定期に報告書として作成させて確認する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特定個人情報を取り扱う業務については、庁内マシンルームで限定して作業を行わせる。パンチ作業において委託先の事業所オフィスで実施する場合も、複数の者で鍵付き専用ケースで運搬し、名簿提出された者だけが出入りできる部屋で作業を行う。(略) ・秋田市財務規則により再委託は原則として禁止しているが、再委託するものについては、契約書上随時報告と検査が可能であるように規定しており、あらかじめ定めた点検項目を不定期に報告書として作成させて確認する。 	事後	パンチ処理の例外について記載した。また、記述の変更を行った。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年9月30日	Ⅲ. 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 特定個人情報ファイルの提供のルール 委託元と委託先間の提供に関するルールの内容及びルール遵守の確認方法	<ul style="list-style-type: none"> ・秋田市財務規則により再委託は原則として禁止しているが、再委託するものについては、契約書上随時報告と検査が可能のように規定しており、あらかじめ定めた点検項目を不定期に報告書として作成させて確認する。 (略) ・委託先へ特定個人情報を提供する際には、操作ログを記録するなどの安全措置をしたうえで提供させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・秋田市財務規則により再委託は原則として禁止しているが、再委託するものは、契約書上随時報告と検査が可能であるように規定しており、あらかじめ定めた点検項目を不定期に報告書として作成させて確認する。 (略) ・委託先へ特定個人情報を提供する際には、操作ログを記録するなどの安全措置を講じたうえで提供させる。 	事前	記述の変更を行った。
令和2年9月30日	Ⅲ. 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託契約書中の特定個人情報ファイルの取扱いに関する規定 規定の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・データ等の漏えい、滅失、き損、改ざん等の防止を行うこと。 	<ul style="list-style-type: none"> ・データ等の漏えい、滅失、毀損、改ざん等の防止を行うこと。 	事後	表現を統一した。
令和2年9月30日	Ⅲ. 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 特定個人情報ファイルの提供のルール 再委託先による特定個人情報ファイルの適切な取扱いの確保	<ul style="list-style-type: none"> ・特定個人情報を取り扱う業務については、庁内マシンルームで限定して作業を行う。 ・委託を行った業務に関しては、業務内容報告書を通じて委託先に報告させる。 ・秋田市財務規則により再委託は原則として禁止しているが、再委託するものについては、契約書上随時報告と検査が可能のように規定しており、あらかじめ定めた点検項目を不定期に報告書として作成させて確認する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特定個人情報を取り扱う業務については、庁内マシンルームで限定して作業を行わせる。パンチ作業において委託先の事業所オフィスで実施する場合も、複数の者で鍵付き専用ケースで運搬し、名簿提出された者だけが出入りできる部屋で作業を行う。再委託先への持ち出しは禁止する。 ・委託を行った業務に関しては、業務内容報告書を通じて委託先に報告させる。 ・秋田市財務規則により再委託は原則として禁止しているが、再委託するものについては、契約書上随時報告と検査が可能であるように規定しており、あらかじめ定めた点検項目を不定期に報告書として作成させて確認する。 	事後	パンチ処理の例外について記載。その場合でも再委託先への持ち出しは禁止する。
令和2年9月30日	Ⅲ. 5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) リスク1:不正な提供・移転が行われるリスク 具体的な方法	<ul style="list-style-type: none"> ・操作履歴は、平成18年以降のものを保管している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・操作履歴の保管期間は、1年間以上とする。 	事前	保存年については、保存すべき最低年度を記載した。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年9月30日	Ⅲ. 5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) リスク2: 不適切な方法で提供・移転が行われるリスク	・eLTAX及び国税連携における情報提供は、あらかじめ定められた方法で行っている。	・eLTAXおよび国税連携における情報提供は、あらかじめ定められた方法で行っている。	事前	表現の統一を行った。
令和2年9月30日	Ⅲ. 5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) リスク3: 誤った情報を提供移転してしまうリスク、誤った相手に提供・移転してしまうリスク	・複数でチェックを行うことで、適切な移転元に対して、適切な内容の情報しか移転していないか確認を行っている。	・複数でチェックを行うことで、適切な移転先に対して、適切な内容の情報しか移転していないか確認を行っている。	事前	記載誤りを修正した。
令和2年9月30日	Ⅲ. 6. 情報ネットワークシステムとの接続 リスク1: 目的外の入手が行われるリスク リスクに対する措置の内容	<p><中間サーバー・ソフトウェアにおける措置> (※1) 情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の照会及び照会した情報の受領を行う機能。 (※2) 番号法別表第2及び第19条第14号に基づき、事務手続ごとに情報照会者、情報提供者、照会・提供可能な特定個人情報をリスト化したもの。</p>	<p><中間サーバー・ソフトウェアにおける措置> (※1) 情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の照会および照会した情報の受領を行う機能。 (※2) 番号法の規定による情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の提供に係る情報照会者、情報提供者、事務および特定個人情報を一覧化し、情報照会の可否を判断するために使用するもの。</p>	事後	中間サーバーの改定による変更や記述の修正を行った。
令和2年9月30日	Ⅲ. 6. 情報ネットワークシステムとの接続 リスク5: 不正な提供が行われるリスク	<p><中間サーバー・ソフトウェアにおける措置> ③特に慎重な対応が求められる情報については自動応答を行わないように自動応答不可フラグを設定し、特定個人情報の提供を行う際に、送信内容を改めて確認し、提供を行うことで、センシティブな特定個人情報が不正に提供されるリスクに対応している。 (略) (※) 情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の提供の要求の受領及び情報提供を行う機能。</p>	<p><中間サーバー・ソフトウェアにおける措置> ③DV等の機微情報については自動応答を行わないように自動応答不可フラグを設定し、特定個人情報の提供を行う際に、送信内容を改めて確認し、提供を行うことで、センシティブな特定個人情報が不正に提供されるリスクに対応している。 (略) (※) 情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の提供の要求の受領および情報提供を行う機能。</p>	事後	中間サーバーの改定による変更や記述の修正を行った。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年9月30日	Ⅲ. 7. 特定個人情報の保管・消去 リスク1: 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク ⑤物理的対策 具体的な対策の内容	<秋田市における措置> ①～⑦ 略	<秋田市における措置> ①～⑦ 略 ⑧情報機器を持ち込む必要がある場合は事前に申告させ、不要な情報機器は持ち込まないよう周知している。	事後	実施している内容の記述を追加した。
令和2年9月30日	Ⅲ. 7. 特定個人情報の保管・消去 ⑥技術的対策 具体的な対策の内容	①中間サーバー・プラットフォームではUTM(コンピュータウイルスやハッキングなどの脅威からネットワークを効率的かつ包括的に保護する装置)等を導入し、アクセス制限、侵入検知及び侵入防止を行うとともに、ログの解析を行う。	①中間サーバー・プラットフォームではUTM(コンピュータウイルスやハッキングなどの脅威からネットワークを効率的かつ包括的に保護する装置)等を導入し、アクセス制限、侵入検知および侵入防止を行うとともに、ログの解析を行う。	事前	記述の変更を行った。
令和2年9月30日	Ⅲ. 7. 特定個人情報の保管・消去 リスク2: 特定個人情報が古い情報のまま保管され続けるリスク リスクに対する措置の内容	賦課情報は、毎年課税を行って更新していくものであり、課税当時の情報としては残るが、特定個人情報自体が古い情報のまま保管されることはない。	・賦課情報は、毎年課税を行って更新していくものであり、課税年度当時の情報としては残るが、特定個人情報自体が古い情報のまま保管されることはない。 ・年度毎の情報については、課税資料の提出や調査等により逐次更新を行っている。	事後	実施している内容の記述を追加した。
令和2年9月30日	Ⅲ. 7. 特定個人情報の保管・消去 リスク3: 特定個人情報が消去されずいつまでも存在するリスク 消去	・保管期間を過ぎたデータについては個別ファイルごとに、適宜システムから削除を行っている。 ・磁気ディスク等の廃棄時は、規定に基づき、内容の復元及び判読が不可能になるような方法により消去する。 ・帳票については、規定に基づき帳票簿を作成し、保管及び廃棄の運用が適切になされていることを適時確認するとともに、その記録を残す。 ・廃棄時には、規定に基づき廃棄を行うとともに、廃棄文書目録を残す。 ・文書の廃棄時には、職員が直接溶融施設に持ち込み、職員が溶融するのを確認している。	・保管期間を過ぎたデータについては、年度ごと、個別ファイルごとに、適宜システムから削除を行う。 ・磁気ディスク等の廃棄時は、規定に基づき、内容の復元および判読が不可能になるような方法により消去する。 ・帳票については、規定に基づき帳票簿を作成し、保管および廃棄の運用が適切になされていることを適時確認するとともに、その記録を残す。 ・廃棄時には、規定に基づき廃棄を行うとともに、廃棄文書目録を残す。 ・文書の廃棄時には、職員が直接溶融施設に持ち込み、溶融するのを確認している。	事前	年度ごとの旨を追記した。 記述の変更を行った。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年9月30日	IV その他のリスク対策 1. 監査 ①自己点検 具体的なチェック方法	—	<秋田市における措置> ②特定個人情報の取扱に携わる職員に対し、特定個人情報の適正な取扱状況について情報統計課が年に1回自己点検を実施することとしている。	事前	実施している項目を追加した。
令和2年9月30日	IV その他のリスク対策 1. 監査 ①自己点検 具体的なチェック方法	<中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①運用規則に基づき、中間サーバー・プラットフォームの運用に携わる職員及び事業者に対し、定期的に自己点検を実施することとしている。	<中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①運用規則に基づき、中間サーバー・プラットフォームの運用に携わる職員および事業者に対し、定期的に自己点検を実施することとしている。	事前	表現の統一を行った。
令和2年9月30日	IV その他のリスク対策 1. 監査 ②監査 具体的な内容	<秋田市における措置> ①以下の観点による内部監査を定期的を実施し、監査結果を踏まえて体制や規定を改善する。 ・評価書記載事項および業務フロー図に基づく運用実態のチェックを行う。 ・個人情報保護の管理を適正に行うため、各課所室長が随時、職員の業務状況を把握できるような安全管理体制を整備する。 ・個人情報保護に関する規定の徹底のため、各課所室長から随時、職員に規定遵守についての呼びかけを行わせるほか、個人情報保護に関する体制も再確認させる。 ・個人情報保護に関する技術的な安全管理のため、今後も各課所室において業務に必要な範囲のみでのアクセス権限の付与を徹底する。 ・情報セキュリティの周知・教育のため、職員の業務担当範囲を明確化するほか、e-ラーニング等も取り入れた研修を実施する。	<秋田市における措置> ①特定個人情報取扱要綱に基づき、特定個人情報の適正な取扱状況について、定期又は必要に応じ随時に監査を行うこととしている。	事前	監査の項目以外に該当する内容の記述を省いた。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年9月30日	IV その他のリスク対策 2. 従業者に対する教育・啓発 具体的な方法	⑤税務職員においては、地方電子化協議会の「税務職員セキュリティのしおり」などを利用し、セキュリティの必要な知識の習得に資する周知を行う。	<p><秋田市における措置></p> <p>⑤税務職員においては、地方税共同機構の「税務職員セキュリティのしおり」などを利用し、セキュリティの必要な知識の習得に資する周知を行う。</p> <p>⑥特定個人情報の取扱に携わる職員に対し、毎年度、特定個人情報の取扱に関する研修を行うこととしている。</p> <p>⑦特定個人情報の保護責任者に対し、毎年度、各課における特定個人情報の適正な管理に関する研修を行うこととしている。</p> <p>⑧特定個人情報を取り扱う情報システムの管理に関する事務に従事する職員に対し、毎年度、情報システムの管理に関する研修を行うこととしている。</p> <p>⑨特定個人情報ファイルの取扱事務に従事する職員に対し、毎年度、番号利用法の規定に基づくサイバーセキュリティ研修を行うこととしている。</p>	事前	⑤は組織名の変更 ⑥以降、実施している項目を追加記載した。
令和2年9月30日	IV その他のリスク対策 2. 従業者に対する教育・啓発 具体的な方法	<p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置></p> <p>①中間サーバー・プラットフォームの運用に携わる職員および事業者に対し、セキュリティ研修等を実施することとしている。</p> <p>②中間サーバー・プラットフォームの業務に就く場合は、運用規則等について研修を行うこととしている。</p>	<p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置></p> <p>①IPA(情報処理推進機構)が提供する最新の情報セキュリティ教育用資料等を基にセキュリティ教育資料を作成し、中間サーバー・プラットフォームの運用に携わる職員および事業者に対し、運用規則(接続運用規程等)や情報セキュリティに関する教育を年次(年2回)及び随時(新規要員着任時)実施することとしている。</p>	事前	中間サーバーの改定による変更や記述の修正を行った。
令和2年9月30日	VI 評価実施手続 1. 基礎項目評価	2014/10/30	2020/9/30	事前	再実施を行った。
令和2年9月30日	VI 評価実施手続 2. 国民・住民等からの意見の聴取 ②実施日・期間	平成27年3月23日から平成27年4月21日:30日間	令和2年7月31日から令和2年8月31日:32日間	事後	再実施を行った。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年9月30日	VI 評価実施手続 3. 第三者点検 ①実施日	2015/5/21	2020/9/9	事後	再実施を行った。
令和2年9月30日	VI 評価実施手続 3. 第三者点検 ③結果	個人市・県民税の課税に関する事務に係る特定個人情報保護評価書について、特定個人情報保護評価指針(平成26年4月20日特定個人情報保護委員会)第10の1(2)に定める審査の観点等に基づき、その適合性、妥当性等について点検した結果、「現在実施している職員研修をより一層充実させ、特定個人情報の適正な管理運用に努めること。」について対応が必要と思われるもの、評価書の内容は概ね適正であると認める旨、平成27年6月15日に秋田市個人情報保護審査委員会から審議の報告を受けた。	個人市・県民税の課税に関する事務に係る特定個人情報保護評価書について、「特定個人情報保護評価指針第10の1(2)に定める審査の観点における主な考慮事項(平成26年8月26日特定個人情報保護委員会)」等に基づき点検した結果、「特定個人情報の取扱いを委託する際は、委託先および再委託先におけるセキュリティ管理体制や作業環境を確認するなど、適切な監督体制の徹底に努めること。」「特定個人情報の適正な管理運用のため、充実した職員研修や自己点検となるよう、より効果的な実施方法を検討すること。」について対応が必要と思われるもの、評価書の内容は概ね適正であると認める旨、令和2年9月18日に秋田市個人情報保護審査委員会から審議の報告を受けた。	事後	再実施を行った。
令和4年3月31日	表紙 公表日	2020/9/30	2022/3/31	事前	点検を行った。
令和7年7月31日	I 基本情報 5. 個人番号の利用 ※ 法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律(以下、「番号法」)第9条第1項、別表第一の項番16	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律(以下、「番号法」)第9条第1項別表第24号	事後	法改正により修正を行った。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年7月31日	<p>I 基本情報 6. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ※ ②法令上の根拠</p>	<p>【別表第二による本市からの情報提供】 番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)および別表第二(別表第二で情報提供者が「市町村長」のうち、特定個人情報に「地方税関係情報」が含まれる項) (第1,2,3,4,6,8,9,11,16,18,20,23,26,27,28,29,31,34,35,37,38,39,40,42,48,53,54,57,58,59,61,62,63,64,65,66,67,70,71,74,80,84,85の2,87,91,92,94,97,101,102,103,106,107,108,113,114,115,116,117,120項) 【別表第二による本市からの情報照会】 ○番号法第19条第7号別表第二(第27の項) (別表第二の第1欄(情報照会者が「市町村長」のうち、第2欄(事務)が「地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの」となっているもの)</p>	<p>【番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表における情報提供の根拠】 ○第3欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第4欄(利用特定個人情報)に「地方税関係情報」が含まれる項 【番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表における情報照会の根拠】 ○第1欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第2欄(特定個人情報利用事務)に「地方税関係情報」が含まれる項</p>	事後	法改正により修正を行った。 記述の修正を行った。
令和7年7月31日	<p>II 特定個人情報ファイルの概要 3. 特定個人情報の入手・使用 ⑤本人への明示</p>	<p>・個人の市・県民税は、地方税法第294条により市内に住所を有する者等に対して、市が税額を定める賦課課税方式をとっているため、特定個人情報の入手については、特に本人に明示はしていない。 ・課税に必要な各種情報の取得については、地方税法第317条の2(申告書の提出義務)、同法第317条の6(給与支払報告書等の提出義務)、同法第321条の7の2(公的年金等からの特別徴収)等に明示され規定されている。 ・賦課事務に必要な場合は、番号法第14条により本人等から情報の提供を求めることができ、また、同法の別表第二の第27号により情報提供ネットワークを経由して、情報を取得できることが規定されている。</p>	<p>・個人の市・県民税は、地方税法第294条により市内に住所を有する者等に対して、市が税額を定める賦課課税方式をとっているため、特定個人情報の入手については、直接本人に明示はしていない。 ・課税に必要な各種情報の取得については、地方税法第317条の2(申告書の提出義務)、同法第317条の6(給与支払報告書等の提出義務)、同法第321条の7の2(公的年金等からの特別徴収)等の規定により明示されている。 ・賦課事務に必要な場合は、番号法第14条により本人等から情報の提供を求めることができ、また、番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表の48項により情報提供ネットワークを経由して、情報を取得できることが規定されている。</p>	事後	記述の修正を行った。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項2 ⑥委託先名	日本電気株式会社 秋田支店	株式会社秋田電子計算センター	事前	その他の項目の変更であり、事前の提出・公表が義務づけられていない。
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項2 再委託 ⑦再委託の有無 ※	再委託する	再委託しない	事前	その他の項目の変更であり、事前の提出・公表が義務づけられていない。
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項2 再委託 ⑧再委託の承諾方法	再委託の必要がある場合は、事前に委託先と協議を行い、再委託の必要性や業務内容、再委託先のセキュリティ管理体制を確認したうえで承諾している。	(削除)	事前	その他の項目の変更であり、事前の提出・公表が義務づけられていない。
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項2 再委託 ⑨再委託事項	業務プログラムを運用するオペレータの一部について再委託	(削除)	事前	その他の項目の変更であり、事前の提出・公表が義務づけられていない。
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項3 再委託 ⑦再委託の有無	再委託する	再委託しない	事前	その他の項目の変更であり、事前の提出・公表が義務づけられていない。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項3 再委託 ⑧再委託の承諾方法	再委託の必要がある場合は、事前に委託先と協議を行い、再委託の必要性や業務内容、再委託先のセキュリティ管理体制を確認したうえで承諾している。	(削除)	事前	その他の項目の変更であり、事前の提出・公表が義務づけられていない。
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項3 再委託 ⑨再委託事項	課税資料のデータをパンチ入力するパンチャーの一部について再委託	(削除)	事前	その他の項目の変更であり、事前の提出・公表が義務づけられていない。
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)提供・移転の有無	[○]提供を行っている (65) 件 [○]移転を行っている (18) 件 []行っていない	[○]提供を行っている (77) 件 [○]移転を行っている (20) 件 []行っていない	事後	その他の項目の変更であり、事前の提出・公表が義務づけられていない。
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)提供先1	番号法別表第二の第1欄に掲げる者(別紙1を参照)	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表第1欄に掲げる者(別紙1を参照)	事後	法改正により修正を行った。
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)提供先1 ①法令上の根拠	番号法第19条第7号別表第二(別紙1を参照)	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表(別紙1を参照)	事後	法改正により修正を行った。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)提供先1 ②提供先における用途	番号法別表第二の第2欄に掲げる業務(別紙1を参照)	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表第2欄に掲げる業務(別紙1を参照)	事後	法改正により修正を行った。
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)提供先2 ①法令上の根拠	番号法第19条第9号、地方税法317条、国税通則法74条の12第1項	番号法第19条第10号、地方税法317条、国税通則法74条の12第1項	事後	法改正により修正を行った。
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)提供先2 ⑥提供方法	[]情報提供ネットワークシステム []専用線 []電子メール []電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) []フラッシュメモリ [○]紙 [○]その他 (国税連携)	[]情報提供ネットワークシステム [○]専用線 []電子メール []電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) []フラッシュメモリ [○]紙 []その他 ()	事後	その他の項目の変更であり、事前の提出・公表が義務づけられていない。
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)移転先1	番号法第9条第2項別表第二および秋田市個人番号の利用に関する条例に定める者(別紙2を参照)	番号法第9条第1項別表および秋田市個人番号の利用に関する条例に定める者(別紙2を参照)	事後	法改正により修正を行った。
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)移転先1 ①法令上の根拠	番号法第9条第2項別表第二および秋田市個人番号の利用に関する条例(別紙2を参照)	番号法第9条第1項別表および秋田市個人番号の利用に関する条例(別紙2を参照)	事後	法改正により修正を行った。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)移転先2	市民生活部後期医療保険課	(削除)	事後	別表作成し、集約を行った。
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)移転先2 ①法令上の根拠	番号法	(削除)	事後	別表作成し、集約を行った。
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)移転先2 ③移転する情報	市県民税関連情報	(削除)	事後	別表作成し、集約を行った。
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)移転先2 ④移転する情報の対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満]	(削除)	事後	別表作成し、集約を行った。
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)移転先2 ⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	本市で市県民税を課税している対象者およびその被扶養者等で各移転先で必要とする者	(削除)	事後	別表作成し、集約を行った。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) 移転先2 ⑥移転方法	[○] 庁内連携システム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [○] 紙 [○] その他 (本システム)	(削除)	事後	別表作成し、集約を行った。
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) 移転先2 ⑦時期・頻度	随時	(削除)	事後	別表作成し、集約を行った。
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) 移転先3	福祉保健部障がい福祉課	(削除)	事後	別表作成し、集約を行った。
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) 移転先3 ①法令上の根拠	番号法、秋田市個人番号の利用に関する条例	(削除)	事後	別表作成し、集約を行った。
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) 移転先3 ③移転する情報	市県民税関連情報	(削除)	事後	別表作成し、集約を行った。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) 移転先3 ④移転する情報の対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満]	(削除)	事後	別表作成し、集約を行った。
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) 移転先3 ⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	本市で市県民税を課税している対象者およびその被扶養者等で各移転先で必要とする者	(削除)	事後	別表作成し、集約を行った。
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) 移転先4	福祉保健部長寿福祉課	(削除)	事後	別表作成し、集約を行った。
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) 移転先4 ②移転先における用途	老人福祉法(第三十八年法律第百三十三号)による福祉の措置又は費用の徴収に関する事務	(削除)	事後	別表作成し、集約を行った。
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) 移転先4 ③移転する情報	市県民税関連情報	(削除)	事後	別表作成し、集約を行った。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) 移転先4 ④移転する情報の対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満]	(削除)	事後	別表作成し、集約を行った。
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) 移転先4 ⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	本市で市県民税を課税している対象者およびその被扶養者等で各移転先で必要とする者	(削除)	事後	別表作成し、集約を行った。
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) 移転先5	福祉保健部保護第一課・保護第二課	(削除)	事後	別表作成し、集約を行った。
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) 移転先5 ②移転先における用途	・生活保護法(昭和二十五年法律第百四十四号)による保護の決定及び実施、就労支援給付金の支給、保護に要する費用の返還又は徴収金の徴収に関する事務 ・生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置に関する事務	(削除)	事後	別表作成し、集約を行った。
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) 移転先5 ③移転する情報	市県民税関連情報	(削除)	事後	別表作成し、集約を行った。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)移転先5 ⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	本市で市県民税を課税している対象者およびその被扶養者等で各移転先で必要とする者	(削除)	事後	別表作成し、集約を行った。
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)移転先6	福祉保健部介護保険課	(削除)	事後	別表作成し、集約を行った。
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)移転先6 ②移転先における用途	介護保険法による保険給付の支給または保険料の徴収に関する事務	(削除)	事後	別表作成し、集約を行った。
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)移転先6 ③移転する情報	市県民税関連情報	(削除)	事後	別表作成し、集約を行った。
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)移転先6 ⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	本市で市県民税を課税している対象者およびその被扶養者等で各移転先で必要とする者	(削除)	事後	別表作成し、集約を行った。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)移転先7	子ども未来部子ども総務課	(削除)	事後	別表作成し、集約を行った。
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)移転先7 ②移転先における用途	・福祉医療費受給者証の交付に関する事務委	(削除)	事後	別表作成し、集約を行った。
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)移転先7 ③移転する情報	市県民税関連情報	(削除)	事後	別表作成し、集約を行った。
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)移転先7 ④移転する情報の対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満]	(削除)	事後	別表作成し、集約を行った。
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)移転先7 ⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	本市で市県民税を課税している対象者およびその被扶養者等で各移転先で必要とする者	(削除)	事後	別表作成し、集約を行った。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)移転先8	子ども未来部子ども育成課	(削除)	事後	別表作成し、集約を行った。
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)移転先8 ②移転先における用途	・私立幼稚園就園奨励費補助金の交付に関する事務 ・特定教育・保育施設等利用者負担額の助成に関する事務	(削除)	事後	別表作成し、集約を行った。
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)移転先8 ③移転する情報	市県民税関連情報	(削除)	事後	別表作成し、集約を行った。
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)移転先8 ④移転する情報の対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満]	(削除)	事後	別表作成し、集約を行った。
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)移転先8 ⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	本市で市県民税を課税している対象者およびその被扶養者等で各移転先で必要とする者	(削除)	事後	別表作成し、集約を行った。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)移転先9	子ども未来部子ども健康課	(削除)	事後	別表作成し、集約を行った。
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)移転先9 ②移転先における用途	・小児慢性特定疾病児童等に対する日常生活用具の給付に関する事務 ・不妊治療に要する費用の助成に関する事務	(削除)	事後	別表作成し、集約を行った。
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)移転先9 ③移転する情報	市県民税関連情報	(削除)	事後	別表作成し、集約を行った。
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)移転先9 ④移転する情報の対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満]	(削除)	事後	別表作成し、集約を行った。
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)移転先9 ⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	本市で市県民税を課税している対象者およびその被扶養者等で各移転先で必要とする者	(削除)	事後	別表作成し、集約を行った。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)移転先10	都市整備部住宅整備課	(削除)	事後	別表作成し、集約を行った。
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)移転先10 ②移転先における用途	・秋田市営住宅条例によるその他市営住宅の管理に関する事務 ・秋田市特定公共賃貸住宅条例によるその他市営住宅の管理に関する事務	(削除)	事後	別表作成し、集約を行った。
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)移転先10 ③移転する情報	市県民税関連情報	(削除)	事後	別表作成し、集約を行った。
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)移転先10 ④移転する情報の対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満]	(削除)	事後	別表作成し、集約を行った。
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)移転先10 ⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	本市で市県民税を課税している対象者およびその被扶養者等で各移転先で必要とする者	(削除)	事後	別表作成し、集約を行った。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)移転先11	企画財政部納税課	(削除)	事後	別表作成し、集約を行った。
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)移転先11 ①法令上の根拠	番号法第9条第2項、法別表第2の16項、条例第4条第3項	(削除)	事後	別表作成し、集約を行った。
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)移転先11 ③移転する情報	市県民税関連情報	(削除)	事後	別表作成し、集約を行った。
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)移転先11 ④移転する情報の対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満]	(削除)	事後	別表作成し、集約を行った。
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)移転先11 ⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	本市で市県民税を課税している対象者	(削除)	事後	別表作成し、集約を行った。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) 移転先11 ⑥移転方法	[] 庁内連携システム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [○] その他 (本システム)	(削除)	事後	別表作成し、集約を行った。
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) 移転先11 ⑦時期・頻度	随時	(削除)	事後	別表作成し、集約を行った。
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) 移転先12	市民生活部市民課、福祉保健部障がい福祉課、子ども総務課	(削除)	事後	別表作成し、集約を行った。
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) 移転先12 ①法令上の根拠	番号法第9条第2項、条例第4条第2項、条例別表第2の11項	(削除)	事後	別表作成し、集約を行った。
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) 移転先12 ②移転先における用途	福祉医療費受給資格認定に関する所得調査	(削除)	事後	別表作成し、集約を行った。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) 移転先12 ③移転する情報	市県民税関連情報(所得額、扶養人数、控除額)	(削除)	事後	別表作成し、集約を行った。
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) 移転先12 ④移転する情報の対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満]	(削除)	事後	別表作成し、集約を行った。
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) 移転先12 ⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	本市で市県民税を課税している対象者およびその被扶養者等で各移転先で必要とする者	(削除)	事後	別表作成し、集約を行った。
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) 移転先12 ⑥移転方法	[] 庁内連携システム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [○] その他 (本システム)	(削除)	事後	別表作成し、集約を行った。
令和7年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) 移転先12 ⑦時期・頻度	随時	(削除)	事後	別表作成し、集約を行った。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年7月31日	II. 6. 特定個人情報の保管・ 消去 ①保管場所	<中間サーバー・プラットフォームにおける措置 > ①中間サーバー・プラットフォームはデータセンターに設置しており、データセンターへの入館およびサーバー室への入室を厳重に管理する。 ②特定個人情報は、サーバー室に設置された中間サーバーのデータベース内に保存され、バックアップもデータベース上に保存される。	<中間サーバー・プラットフォームにおける措置 > ①中間サーバー・プラットフォームは、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度 (ISMAP) に登録されたクラウドサービス事業者が保有・管理する環境に設置し、設置場所のセキュリティ対策はクラウドサービス事業者が実施する。なお、クラウドサービス事業者は、セキュリティ管理策が適切に実施されているほか、次を満たしている。 ・ISO/IEC27017、ISO/IEC27018 の認証を受けている。 ・日本国内でデータを保管している。 ②特定個人情報は、クラウドサービス事業者が保有・管理する環境に構築する中間サーバーのデータベース内に保存され、バックアップもデータベース上に保存される。	事前	自治体中間サーバー・プラットフォーム更改に伴う変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年7月31日	II. 6. 特定個人情報の保管・消去 ③消去方法	<p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置></p> <p>①特定個人情報の消去は地方公共団体からの操作によって実施されるため、通常、中間サーバー・プラットフォームの保守・運用を行う事業者が特定個人情報を消去することはない。</p> <p>②ディスク交換やハード更改等の際は、中間サーバー・プラットフォームの保守・運用を行う事業者において、保存された情報が読み出しできないよう、物理的破壊または専用ソフト等を利用して完全に消去する。</p>	<p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置></p> <p>①特定個人情報の消去は地方公共団体からの操作によって実施されるため、通常、中間サーバー・プラットフォームの事業者およびクラウドサービス事業者が特定個人情報を消去することはない。</p> <p>②クラウドサービス事業者が保有・管理する環境において、障害やメンテナンス等によりディスクやハード等を交換する際は、クラウドサービス事業者において、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度 (ISMAP) に準拠したデータの暗号化消去および物理的破壊を行う。さらに、第三者の監査機関が定期的に発行するレポートにより、クラウドサービス事業者において、確実にデータの暗号化消去および物理的破壊が行われていることを確認する。</p> <p>③中間サーバー・プラットフォームの移行の際は、地方公共団体情報システム機構および中間サーバー・プラットフォームの事業者において、保存された情報が読み出しできないよう、データセンターに設置しているディスクやハード等を物理的破壊により完全に消去する。</p>	事前	自治体中間サーバー・プラットフォーム更改に伴う変更
令和7年7月31日	III. 6. 情報ネットワークシステムとの接続 リスク4: 入手の際に特定個人情報が漏えい・紛失するリスク リスクに対する措置の内容	<p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置></p> <p>①～②略</p> <p>③中間サーバー・プラットフォーム事業者の業務は、中間サーバー・プラットフォームの運用、監視・障害対応等であり、業務上、特定個人情報へはアクセスすることはできない。</p>	<p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置></p> <p>①～②略</p> <p>③中間サーバー・プラットフォーム事業者の業務は、中間サーバー・プラットフォームの運用、監視・障害対応等、クラウドサービス事業者の業務は、クラウドサービスの提供であり、業務上、特定個人情報へはアクセスすることはない。</p>	事前	自治体中間サーバー・プラットフォーム更改に伴う変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年7月31日	Ⅲ. 6. 情報ネットワークシステムとの接続 リスク6: 不適切な方法で提供されるリスク リスクに対する措置の内容	<p>< 中間サーバー・プラットフォームにおける措置 ></p> <p>①～②略</p> <p>③中間サーバー・プラットフォームの保守・運用を行う事業者においては、特定個人情報に係る業務にはアクセスができないよう管理を行い、不適切な方法での情報提供を行えないよう管理している。</p>	<p>< 中間サーバー・プラットフォームにおける措置 ></p> <p>①～②略</p> <p>③中間サーバー・プラットフォームの事業者およびクラウドサービス事業者においては、特定個人情報に係る業務にはアクセスができないよう管理を行い、不適切な方法での情報提供を行えないよう管理している。</p>	事前	自治体中間サーバー・プラットフォーム更改に伴う変更
令和7年7月31日	Ⅲ. 6. 情報ネットワークシステムとの接続 情報提供ネットワークシステムとの接続に伴うその他のリスク及びそのリスクに対する措置	<p>< 中間サーバープラットフォームにおける措置 ></p> <p>①～③略</p> <p>④特定個人情報の管理を地方公共団体のみが行うことで、中間サーバー・プラットフォームの保守・運用を行う事業者における情報漏えい等のリスクを極小化する。</p>	<p>< 中間サーバープラットフォームにおける措置 ></p> <p>①～③略</p> <p>④特定個人情報の管理を地方公共団体のみが行うことで、中間サーバー・プラットフォームの事業者およびクラウドサービス事業者における情報漏えい等のリスクを極小化する。</p>	事前	自治体中間サーバー・プラットフォーム更改に伴う変更
令和7年7月31日	Ⅲ. 7. 特定個人情報の保管・消去 リスク1: 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク ⑤物理的対策 具体的な対策の内容	<p>< 中間サーバー・プラットフォームにおける措置 ></p> <p>①中間サーバー・プラットフォームをデータセンターに構築し、設置場所への入退室者管理、有人監視及び施錠管理をすることとしている。また、設置場所はデータセンター内の専用の領域とし、他テナントとの混在によるリスクを回避する。</p> <p>②事前に申請し承認されていない物品、記憶媒体、通信機器などを不正に所持し、持出持込みすることがないように、警備員などにより確認している。</p>	<p>< 中間サーバー・プラットフォームにおける措置 ></p> <p>①中間サーバー・プラットフォームは、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度 (ISMAP) に登録されたクラウドサービス事業者が保有・管理する環境に設置し、設置場所のセキュリティ対策はクラウドサービス事業者が実施する。なお、クラウドサービス事業者は、セキュリティ管理策が適切に実施されているほか、次を満たしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ISO/IEC27017、ISO/IEC27018 の認証を受けている。 ・日本国内でデータを保管している。 	事前	自治体中間サーバー・プラットフォーム更改に伴う変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年7月31日	Ⅲ. 7. 特定個人情報の保管・消去 リスク1: 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク ⑥技術的対策 具体的な対策の内容	< 中間サーバー・プラットフォームにおける措置 > ①～③略	< 中間サーバー・プラットフォームにおける措置 > ①～③略 ④中間サーバー・プラットフォームは、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度 (ISMAP) に登録されたクラウドサービス事業者が保有・管理する環境に設置し、インターネットとは切り離された閉域ネットワーク環境に構築する。 ⑤中間サーバーのデータベースに保存される特定個人情報は、中間サーバー・プラットフォームの事業者およびクラウドサービス事業者がアクセスできないよう制御を講じる。 ⑥中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで安全性を確保している。 ⑦中間サーバー・プラットフォームの移行の際は、中間サーバー・プラットフォームの事業者において、移行するデータを暗号化した上で、インターネットを経由しない専用回線を使用し、VPN等の技術を利用して通信を暗号化することでデータ移行を行う。	事前	自治体中間サーバー・プラットフォーム更改に伴う変更
令和7年7月31日	Ⅳ その他のリスク対策 1. 監査 ②監査 具体的な内容	< 中間サーバー・プラットフォームにおける措置 > ①略	< 中間サーバー・プラットフォームにおける措置 > ①略 ②政府情報システムのためのセキュリティ評価制度 (ISMAP) に登録されたクラウドサービス事業者は、定期的にISMAP監査機関リストに登録された監査機関による監査を行うこととしている。	事前	自治体中間サーバー・プラットフォーム更改に伴う変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年7月31日	IV その他のリスク対策 3. その他のリスク対策	<p>< 中間サーバー・プラットフォームにおける措置 ></p> <p>① 中間サーバー・プラットフォームを活用することにより、統一した設備環境による高レベルのセキュリティ管理(入退室管理等)、ITリテラシーの高い運用担当者によるセキュリティリスクの低減、及び技術力の高い運用担当者による均一的で安定したシステム運用、監視を実現する。</p>	<p>< 中間サーバー・プラットフォームにおける措置 ></p> <p>① 中間サーバー・プラットフォームを活用することにより、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度 (ISMAP) に登録されたクラウドサービス事業者による高レベルのセキュリティ管理(入退室管理等)、ITリテラシーの高い運用担当者によるセキュリティリスクの低減、及び技術力の高い運用担当者による均一的で安定したシステム運用、監視を実現する。</p>	事前	自治体中間サーバー・プラットフォーム更改に伴う変更
令和7年7月31日	(別紙1) 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表に定める事務		「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令」に沿った内容に修正	事後	法改正に伴う変更であり、事前の提出・公表が義務付けられていない
令和7年7月31日	(別紙2) 番号法別表に定まる事務および番号法第9条第2項に基づく条例に定める事務一覧 移転先No.1	<p>移転先 企画財政部納税課 企画財政部特別滞納整理課</p> <p>①法令上の根拠(項番) 法別表第二 27</p> <p>②移転先における用途 ・地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの</p>	<p>移転先 企画財政部納税課 企画財政部特別滞納整理課 企画財政部資産税課 上下水道局お客様センター</p> <p>①法令上の根拠(項番) 番号法別表 24</p> <p>②移転先における用途 ・地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律又は特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律(平成三十一年法律第四号)による地方税、森林環境税若しくは特別法人事業税の賦課徴収又は地方税、森林環境税若しくは特別法人事業税に関する調査(犯則事件の調査を含む。)に関する事務であって主務省令で定めるもの</p>	事後	事前の提出・公表が不要なその他の項目の変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年7月31日	(別紙2) 番号法別表に定まる事務および番号法第9条第2項に基づく条例に定める事務一覧 移転先No.2	移転先 市民生活部市民課 福祉保健部障がい福祉課 子ども未来部子ども総務課	移転先 市民生活部市民課 福祉保健部障がい福祉課 子ども未来部子ども福祉課 健康管理課	事後	事前の提出・公表が不要なその他の項目の変更
令和7年7月31日	(別紙2) 番号法別表に定まる事務および番号法第9条第2項に基づく条例に定める事務一覧 移転先No.3	①法令上の根拠(項番) 法別表第二 42.48 ②移転先における用途 ・国民健康保険法による保険給付の支給又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの ・国民年金法による年金である給付若しくは一時金の支給、保険料の納付に関する処分又は保険料その他徴収金の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの	①法令上の根拠(項番) 番号法別表 44.46 条例別表第二 5 ②移転先における用途 ・国民健康保険法(昭和三十三年法律第百九十二号)による保険給付の支給、保険料の徴収又は保健事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの ・国民年金法(昭和三十四年法律第百四十一号)による年金である給付若しくは一時金の支給、保険料その他徴収金の徴収、基金の設立の認可又は加入員の資格の取得及び喪失に関する事項の届出に関する事務であって主務省令で定めるもの ・国民健康保険法(昭和33年法律第192号)による保険給付の支給又は保健事業の実施に関する事務であって規則で定めるもの	事後	事前の提出・公表が不要なその他の項目の変更
令和7年7月31日	(別紙2) 番号法別表に定まる事務および番号法第9条第2項に基づく条例に定める事務一覧 移転先No.4	①法令上の根拠(項番) 法別表第二 80 ②移転先における用途 ・高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療給付の支給又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの	①法令上の根拠(項番) 番号法別表 85 条例別表第二 8 ②移転先における用途 ・高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療給付の支給、保険料の徴収又は同法第二百五条第一項の高齢者保健事業若しくは同条第五項の事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの ・高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)による後期高齢者医療給付の支給又は保険料の徴収に関する事務であって規則で定めるもの	事後	事前の提出・公表が不要なその他の項目の変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年7月31日	(別紙2) 番号法別表に定まる事務および番号法第9条第2項に基づく条例に定める事務一覧 移転先No.5	<p>①法令上の根拠(項番) 法別表第二 11,20,53,66,67,108 条例別表第二 10</p> <p>②移転先における用途 ・児童福祉法による障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費若しくは特例障害児相談支援給付費の支給又は障害福祉サービスの提供に関する事務であって主務省令で定めるもの ・身体障害者福祉法による障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの ・知的障害者福祉法による障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの ・特別児童扶養手当等の支給に関する法律による特別児童扶養手当の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの ・特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉手当若しくは特別障害者手当又は昭和六十年法律第三十四号附則第九十七条第一項の福祉手当の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの ・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの ・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による地域生活支援事業の実施に関する事務であって規則で定めるもの</p>	<p>①法令上の根拠(項番) 番号法別表 9,21,51,67,117 条例別表第二 10</p> <p>②移転先における用途 ・児童福祉法による障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、肢体不自由児通所医療費、障害児相談支援給付費若しくは特例障害児相談支援給付費の支給、障害福祉サービスの提供、保育所における保育の実施若しくは措置又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの ・身体障害者福祉法による障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの ・知的障害者福祉法による障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの ・特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉手当若しくは特別障害者手当又は国民年金法等の一部を改正する法律(昭和六十年法律第三十四号。以下この表において「昭和六十年法律第三十四号」という。)附則第九十七条第一項の福祉手当の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの ・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成十七年法律第二百二十三号)による自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの ・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による地域生活支援事業の実施に関する事務であって規則で定めるもの</p>	事後	事前の提出・公表が不要なその他の項目の変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年7月31日	(別紙2) 番号法別表に定まる事務および番号法第9条第2項に基づく条例に定める事務一覧 移転先No.6	①法令上の根拠(項番) 法別表第二 61,62 ②移転先における用途 ・老人福祉法による福祉の措置に関する事務であって主務省令で定めるもの ・老人福祉法による費用の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの	①法令上の根拠(項番) 番号法別表 61 ②移転先における用途 ・老人福祉法(昭和三十八年法律第百三十三号)による福祉の措置又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの	事後	事前の提出・公表が不要なその他の項目の変更
令和7年7月31日	(別紙2) 番号法別表に定まる事務および番号法第9条第2項に基づく条例に定める事務一覧 移転先No.7	①法令上の根拠(項番) 法別表第二 26 条例別表第二 2.11 ②移転先における用途 ・生活保護法による保護の決定及び実施に関する事務であって主務省令で定めるもの ・生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置に関する事務であって規則で定めるもの	①法令上の根拠(項番) 番号法別表 23 条例別表第二 2.11 ②移転先における用途 ・生活保護法による保護の決定及び実施、就労自立給付金若しくは進学・就職準備給付金の支給、被保護者健康管理支援事業の実施、保護に要する費用の返還又は徴収金の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの ・生活保護法(昭和25年法律第144号)による保護の決定および実施又は徴収金の徴収に関する事務であって規則で定めるもの ・生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置に関する事務であって規則で定めるもの	事後	事前の提出・公表が不要なその他の項目の変更
令和7年7月31日	(別紙2) 番号法別表に定まる事務および番号法第9条第2項に基づく条例に定める事務一覧 移転先No.8	①法令上の根拠(項番) 法別表第二 94 ②移転先における用途 ・介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの	①法令上の根拠(項番) 番号法別表 100 ②移転先における用途 ・介護保険法(平成九年法律第百二十三号)による保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの	事後	事前の提出・公表が不要なその他の項目の変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年7月31日	(別紙2) 番号法別表に定まる事務および番号法第9条第2項に基づく条例に定める事務一覧 移転先No.9	<p>①法令上の根拠(項番) 法別表第二 108</p> <p>②移転先における用途 ・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの</p>	<p>①法令上の根拠(項番) 番号法別表 105.117 条例別表第二 10</p> <p>②移転先における用途 ・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成十年法律第百十四号)による入院の勧告若しくは措置、費用の負担又は療養費の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの ・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成十七年法律第百二十三号)による自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの ・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による地域生活支援事業の実施に関する事務であって規則で定めるもの</p>	事後	事前の提出・公表が不要なその他の項目の変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年7月31日	(別紙2) 番号法別表に定まる事務および番号法第9条第2項に基づく条例に定める事務一覧 移転先No.10	<p>移転先 子ども未来部子ども総務課</p> <p>①法令上の根拠(項番) 法別表第二 9,16,57,63,64,65,74 条例別表第二 1</p> <p>②移転先における用途 ・児童福祉法による小児慢性特定疾病医療費の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの ・児童福祉法による負担能力の認定又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの ・児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの ・母子及び父子並びに寡婦福祉法による償還未済額の免除又は資金の貸付けに関する事務であって主務省令で定めるもの ・母子及び父子並びに寡婦福祉法による配偶者のない者で現に児童を扶養しているもの又は寡婦についての便宜の供与に関する事務であって主務省令で定めるもの ・母子及び父子並びに寡婦福祉法による給付金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの ・児童手当法による児童手当又は特例給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの ・児童福祉法による助産施設における助産の実施又は母子生活支援施設における保護の実施に関する事務であって規則で定めるもの</p>	<p>移転先 子ども未来部子ども福祉課</p> <p>①法令上の根拠(項番) 番号法別表 56.64.65.81 条例別表第二 1.14</p> <p>②移転先における用途 ・児童手当法による児童手当の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの ・児童扶養手当法(昭和三十六年法律第二百三十八号)による児童扶養手当の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの ・母子及び父子並びに寡婦福祉法による配偶者のない者で現に児童を扶養しているもの又は寡婦についての便宜の供与に関する事務であって主務省令で定めるもの ・母子及び父子並びに寡婦福祉法による給付金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの ・児童福祉法による助産施設における助産の実施又は母子生活支援施設における保護の実施に関する事務であって規則で定めるもの ・児童福祉法による子育て短期支援事業に関する事務であって規則で定めるもの</p>	事後	事前の提出・公表が不要なその他の項目の変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年7月31日	(別紙2) 番号法別表に定める事務および番号法第9条第2項に基づく条例に定める事務一覧 移転先No.11	<p>①法令上の根拠(項番) 法別表第二 16 条例別表第二 14,15,16</p> <p>②移転先における用途 ・児童福祉法による負担能力の認定又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの ・児童福祉法による子育て短期支援事業に関する事務であって規則で定めるもの ・私立幼稚園就園奨励費補助金の交付に関する事務であって規則で定めるもの ・特定教育・保育施設等利用者負担額の助成に関する事務であって規則で定めるもの</p>	<p>①法令上の根拠(項番) 番号法別表 127 条例別表第二 16</p> <p>②移転先における用途 ・子ども・子育て支援法(平成二十四年法律第六十五号)による妊婦のための支援給付、子どものための教育・保育給付若しくは子育てのための施設等利用給付の支給又は地域子ども・子育て支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの ・特定教育・保育施設等利用者負担額の助成に関する事務であって規則で定めるもの</p>	事後	事前の提出・公表が不要なその他の項目の変更
令和7年7月31日	(別紙2) 番号法別表に定める事務および番号法第9条第2項に基づく条例に定める事務一覧 移転先No.12	<p>①法令上の根拠(項番) 法別表第二 9,70 条例別表第二 17,18</p> <p>②移転先における用途 ・児童福祉法による小児慢性特定疾病医療費の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの ・母子保健法による費用の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの ・小児慢性特定疾病児童等に対する日常生活用具の給付に関する事務であって規則で定めるもの ・不妊治療に要する費用の助成に関する事務であって規則で定めるもの</p>	<p>①法令上の根拠(項番) 番号法別表 70 条例別表第二 17</p> <p>②移転先における用途 ・母子保健法(昭和四十年法律第四百一十一号)による相談、支援、保健指導、新生児の訪問指導、健康診査、妊娠の届出、母子健康手帳の交付、妊産婦の訪問指導、産後ケア事業の実施、低体重児の届出、未熟児の訪問指導、養育医療の給付若しくは養育医療に要する費用の支給、費用の徴収又はこども家庭センターの事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの ・小児慢性特定疾病児童等に対する日常生活用具の給付に関する事務であって規則で定めるもの</p>	事後	事前の提出・公表が不要なその他の項目の変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年7月31日	(別紙2) 番号法別表に定まる事務および番号法第9条第2項に基づく条例に定める事務一覧 移転先No.13	<p>移転先 都市整備部住宅整備課</p> <p>①法令上の根拠(項番) 法別表第二 31 条例別表第二 19,20</p> <p>②移転先における用途 ・公営住宅法による公営住宅の管理に関する事務であって主務省令で定めるもの ・秋田市営住宅条例によるその他市営住宅の管理に関する事務であって規則で定めるもの ・秋田市特定公共賃貸住宅条例による単身特定公共賃貸住宅の管理に関する事務であって規則で定めるもの</p>	<p>移転先 都市整備部住宅政策課</p> <p>①法令上の根拠(項番) 番号法別表 27 条例別表第二 19,20</p> <p>②移転先における用途 ・公営住宅法による公営住宅(同法第二条第二号に規定する公営住宅をいう。)の管理に関する事務であって主務省令で定めるもの ・秋田市営住宅条例によるその他市営住宅の管理に関する事務であって規則で定めるもの ・秋田市特定公共賃貸住宅条例による単身特定公共賃貸住宅の管理に関する事務であって規則で定めるもの</p>	事後	事前の提出・公表が不要なその他の項目の変更
令和7年7月31日	(別紙2) 番号法別表に定まる事務および番号法第9条第2項に基づく条例に定める事務一覧 移転先No.14	(追加)	<p>移転先 子ども未来部子ども家庭センター子育て相談支援課</p> <p>①法令上の根拠(項番) 条例別表第二 14</p> <p>②移転先における用途 ・児童福祉法による子育て短期支援事業に関する事務であって規則で定めるもの</p>	事後	事前の提出・公表が不要なその他の項目の変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年7月31日	(別紙2) 番号法別表に定める事務および番号法第9条第2項に基づく条例に定める事務一覧 移転先No.15	(追加)	移転先 子ども未来部子ども総務課 ①法令上の根拠(項番) 条例別表第二 15 ②移転先における用途 ・結婚に伴う生活の支援に係る補助金の交付に関する事務であって規則で定めるもの	事後	事前の提出・公表が不要なその他の項目の変更
令和7年7月31日	(別紙2) 番号法別表に定める事務および番号法第9条第2項に基づく条例に定める事務一覧 移転先No.16	(追加)	移転先 福祉保健部福祉総務課 ①法令上の根拠(項番) 番号法別表 135 ②移転先における用途 ・公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律による特定公的給付の支給を実施するための基礎とする情報の管理に関する事務であって主務省令で定めるもの	事後	事前の提出・公表が不要なその他の項目の変更
令和7年9月30日	表紙 評価書名	個人市・県民税の課税に関する事務 全項目評価書	個人市・県民税および森林環境税の課税に関する事務 全項目評価書	事前	記述の修正を行った。
令和7年9月30日	表紙 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言	秋田市は、個人市・県民税の課税における特定個人情報ファイルの取り扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取り扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを理解し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。	秋田市は、個人市・県民税および森林環境税の課税における特定個人情報ファイルの取り扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取り扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを理解し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。	事前	記述の修正を行った。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年9月30日	表紙 公表日	2022/3/31	2025/9/30	事前	以下の修正が生じたため
令和7年9月30日	I 基本情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ①事務の名称	個人市・県民税課税のに関する事務	個人市・県民税および森林環境税の課税に関する事務	事前	記述の修正を行った。
令和7年9月30日	I 基本情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の内容	<p>【概要】</p> <p>・地方税法および秋田市市税条例等に基づき、市民から本市もしくは税務署に提出された申告書、事業所・年金保険者から提出された支払報告書、他市区町村から回送された課税資料等を基に市民税・県民税額を計算し、賦課決定・更正する。</p> <p>・納税義務者からの申請に基づき、課税情報から課税証明書・所得証明書を発行する。また、行政手続における特定個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下、「番号法」)による情報連携に対応する。</p> <p>【処理の流れ】</p> <p>①住民記録台帳から世帯情報を取り込み、賦課期日の1月1日時点の台帳を作成する。</p> <p>②市民、税務署、事業所、年金保険者および他市区町村から給与支払報告書、公的年金等支払報告書、確定申告書、市・県民税申告書、ワンストップ特例通知等の課税資料を取得する。</p> <p>確定申告書は、通常、税務署に申告された確定申告書を国税連携システムによりデータで入手する。</p> <p>電子化された給与支払報告書・公的年金等支払報告書、ワンストップ特例通知は、eLTAXシステムを通してデータとして取得する。</p> <p>本市の申告支援システムで受付した確定申告書および市・県民税申告書は、データとして取得する。</p> <p>③紙媒体で取得した給与支払報告書、市・県民税申告書等の課税資料を委託業者がパンチし電子データ化する。</p> <p>④電子データを、個人住民税システム(COKAS-i)に取り込む。</p> <p>⑤賦課に必要な情報(生活保護・障害手帳等</p>	<p>【概要】</p> <p>・地方税法、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律および秋田市市税条例等に基づき、市民から本市もしくは税務署に提出された申告書、事業所・年金保険者から提出された支払報告書、他市区町村から回送された課税資料等を基に市民税・県民税額を計算し、賦課決定・更正する。</p> <p>・納税義務者等からの申請に基づき、課税情報から所得・課税証明書を発行する。また、行政手続における特定個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下、「番号法」)による情報連携に対応する。</p> <p>【処理の流れ】</p> <p>①住民記録台帳から世帯情報を取り込み、賦課期日(1月1日)時点の課税台帳を作成する。</p> <p>②市民、税務署、事業所、年金保険者および他市区町村から給与支払報告書、公的年金等支払報告書、確定申告書、市・県民税申告書、ワンストップ特例通知等の課税資料を取得する。</p> <p>確定申告書は、通常、税務署に申告された確定申告書を国税連携システムにより電子データで取得する。</p> <p>電子化された給与支払報告書・公的年金等支払報告書、ワンストップ特例通知は、eLTAXシステムにより電子データで取得する。</p> <p>本市の申告支援システムで受付した確定申告書および市・県民税申告書は、データとして取得する。</p> <p>紙媒体で取得した給与支払報告書、公的年金等支払報告書および市・県民税申告書等の課税資料は、委託業者のパンチ処理により電子データを取得する。</p> <p>③課税資料を個人住民税システム(COKAS-i)に取り込む。</p> <p>④課税に必要な情報(生活保護)を本市所管課</p>	事前	記述の修正を行った。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
		<p>級)を照会し、取得する。</p> <p>⑥課税資料を①の台帳と照合する。賦課期日時点で本市内に住民登録が無い者の住民登録地等の基本4情報(氏名・性別・生年月日・住所)を住基ネット経由で取得し、本市に課税権がある場合は、住民登録地の市区町村に地方税法第294条第3項の規定に基づき通知する。本市に課税権がない場合には、当該市区町村へ課税資料を回送する。</p> <p>⑦同一納税義務者に課税資料が複数提出されている場合は、集計内容を確認・修正する(合算処理)。</p> <p>⑧賦課情報を作成する。</p> <p>⑨特別徴収義務者に対し、税額決定通知書を送付する。給与に係る特別徴収納税義務者に対しては、特別徴収義務者を通じて税額決定通知書を送付する。</p> <p>⑩普通徴収納税義務者および年金に係る特別徴収納税義務者に対し、税額決定通知書を印刷し送付する。</p> <p>⑪作成した賦課情報を中間サーバーに登録し、情報提供ネットワークシステムを利用した地方税関係情報の照会に対応する。</p> <p>⑫賦課情報に基づき、申請に応じて所得・課税証明書または非課税証明書を発行する。</p> <p>⑬納税義務者から修正申告等がなされた場合には、課税情報を変更し、税額変更通知書を送付する。</p> <p>⑭特別徴収納税義務者が退職した場合等には、特別徴収義務者から異動届出書の提出を受けて異動処理を行い、特別徴収義務者に対し税額変更通知書を送付する。異動処理により普通徴収分の税額が発生する場合には、納税義務者に対し納税通知書を送付する。</p> <p>⑮扶養控除の対象となっている者について扶養要件を満たしているか照会し、要件に合致しない場合は是正を行う。賦課期日時点他市区町村内に住所を有する被扶養者は、当該市区町村に対し、所得照会を行い、扶養要件を確認する。</p> <p>⑯申告のない者あるいは課税資料のない者のうち、所得があると思われる者に申告書・通知を送付して申告を促す。</p>	<p>へ照会・取得し、個人住民税システム(COKAS-i)に取り込む。</p> <p>⑤課税資料を①の台帳と照合する。賦課期日時点で本市内に住民登録が無い者の住民登録地等の基本4情報(氏名・性別・生年月日・住所)を住基ネット経由で取得し、本市に課税権がある場合は、住民登録地の市区町村に地方税法第294条第3項の規定に基づき通知する。本市に課税権がない場合には、当該市区町村へ課税資料を回送する。</p> <p>⑥同一納税義務者に複数の課税資料がある場合は、集計内容を確認・修正する(合算処理)。</p> <p>⑦賦課情報を作成する(税額計算)。</p> <p>⑧特別徴収義務者に対し、税額決定通知書(特別徴収義務者用)等を送付する。給与所得等に係る特別徴収納税義務者に対しては、特別徴収義務者を通じて税額決定通知書(納税義務者用)等を送付する。</p> <p>⑨普通徴収の納税義務者および年金に係る特別徴収納税義務者に対し、納税通知書(決定通知書)等を送付する。</p> <p>⑩作成した賦課情報を中間サーバーに登録し、情報提供ネットワークシステムを利用した地方税関係情報の照会に対応する。</p> <p>⑪賦課情報に基づき、納税義務者等からの請求に対し所得・課税証明書を発行する。</p> <p>⑫納税義務者等から修正申告等がなされた場合には、賦課情報を変更し、納税通知書(変更通知書)を送付する。</p> <p>⑬特別徴収の納税義務者が退職した場合等には、特別徴収義務者から異動届出書の提出を受けて異動処理を行い、特別徴収義務者に対し税額変更通知書(特別徴収義務者用)を送付する。異動処理により普通徴収分の税額が発生する場合には、納税義務者に対し納税通知書を送付する。</p> <p>⑭扶養控除の対象となっている者について扶養要件を満たしているか確認し、要件に合致しない場合は是正を行う。賦課期日時点で他市区町村内に住所を有する被扶養者は、当該市区町村に対し所得照会を行い、扶養要件を確認する。</p> <p>⑮申告あるいは課税資料のない者のうち、所得</p>		

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
		<p>⑰各種調査を行い、賦課に反映させる。 ⑱給与支払報告書の提出がないと思われる事業所について、提出漏れがないか確認し、提出を促す。 ⑲生活保護法により扶助を受ける場合など、減免事由に該当する場合は減免申請書を受け付け減免を行う。</p>	<p>があると思われる者に通知および申告書を送付して申告を促す。 ⑯各種調査を行い、賦課状況に反映させる。 ⑰給与支払報告書の提出がないと思われる事業所に提出漏れがないか確認し、提出を促す。 ⑱生活保護法による扶助を受ける場合など、減免・免除事由に該当する者からの減免・免除申請書を受け付け、減免・免除を行う。</p>		
令和7年9月30日	<p>I 基本情報 2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム システム1 ②システムの機能</p>	<p>【概要】 個人住民税システムは、個人市・県民税の賦課・更正を行う基幹となっているシステムである。 【内容】 ①課税対象者の管理 住民記録システムを基に、1月1日時点本市在住の課税対象者の台帳を作成する。 ②賦課決定および賦課更正処理 ・課税額・徴収区分を決定する。 ・特別徴収義務者からの異動届出書を基に徴収区分の変更を行う。 ・当初賦課時および税額の変更もしくは徴収区分の変更が発生した場合に処理を行い、普通徴収納税義務者宛の納税通知書または特別徴収義務者および特別徴収納税義務者宛の税額決定通知書の出力を行う。 ・税額の変更や徴収区分の変更が発生した場合に税額変更処理を行い、税額変更通知書を出力する。 ③課税情報参照・データ作成 ・賦課決定・更正情報を基に、中間サーバー向け・年金特別徴収用・他課システム用の連携ファイルを作成する。 ・税務調査等の課税対象者の抽出を行う。 ④～⑥略</p>	<p>個人住民税システムは、個人市・県民税および森林環境税の賦課・更正を行う基幹となっているシステムである。 【主な機能】 ①課税対象者の管理 ・住民記録システムを基に、1月1日時点本市在住の課税対象者の課税台帳を作成する。 ②賦課決定および賦課更正処理 ・課税額・徴収区分を決定する。 ・特別徴収義務者からの異動届出書を基に徴収区分を変更する。 ・当初賦課時に賦課決定を行い、普通徴収納税義務者宛の納税通知書、特別徴収義務者および特別徴収納税義務者宛の税額決定通知書を出力する。 ・税額や徴収区分の変更が発生した場合に賦課更正を行い、税額変更通知書を出力する。 ③課税情報参照・データ作成 ・賦課決定・更正情報を基に、中間サーバー用・年金特別徴収用・他課システム用の連携ファイルを作成する。 ・税務調査等の課税対象者を抽出する。 ④～⑥略</p>	事前	記述の修正を行った。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年9月30日	I 基本情報 2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム システム1 ③他のシステムとの接続	[○]情報提供ネットワークシステム [○]庁内連携システム []住民基本台帳ネットワークシステム []既存住民基本台帳システム [○]宛名システム等 []税務システム []その他 ()	[○]情報提供ネットワークシステム [○]庁内連携システム []住民基本台帳ネットワークシステム []既存住民基本台帳システム [○]宛名システム等 []税務システム [○]その他 (国民年金システム、国民健康保険システム、介護保険システム、後期高齢者医療システム、障害者福祉システム、児童福祉システム、児童手当システム、生活保護システム、子ども・子育て支援システム、乳幼児医療助成システム、老年者福祉システム、住宅管理システム、収納管理システム)	事前	その他の項目の変更であり、事前の提出・公表が義務づけられていない。
令和7年9月30日	I 基本情報 2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム システム2 ②システムの機能	所得税の確定申告書等に係るデータ(国税連携データ:所得税確定申告書等データ、法定調書データ、扶養是正情報等データ)を、国税庁から地方税共同機構を経由して連携する。個人住民税システム(COKAS-i)との直接回線の連携はない。 以下のような機能がある。 ・受信データの管理、検索、帳票表示、印刷 ・確定申告データ(e-TAXデータ、KSKデータ)のダウンロード ・確定申告イメージデータ(KSKイメージデータ)のダウンロード ・確定申告データの検索、印刷、XMLファイルのCSV変換 ・団体間回送機能	国税連携システムは、所得税の確定申告書等に係るデータ(国税連携データ:所得税確定申告書等データ、法定調書データ、扶養是正情報等データ)を、国税庁から地方税共同機構を経由して連携するシステムである。個人住民税システム(COKAS-i)との直接回線の連携はない。 【主な機能】 ・受信データの管理、検索、帳票表示、印刷 ・確定申告データ(e-TAXデータ、KSKデータ)のダウンロード ・確定申告イメージデータ(KSKイメージデータ)のダウンロード ・確定申告データの検索、印刷、XMLファイルのCSV変換 ・団体間回送機能	事前	記述の修正を行った。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年9月30日	I 基本情報 2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム システム3 ②システムの機能	eLTAXは地方税における電子申告、電子申請・届出に係るデータを、一般社団法人地方税共同機構を通じて各自治体に送信するシステム。本市では、受信サーバの機能を利用し、受信データの管理、検索、帳票表示、印刷、ダウンロード等を行っている。個人住民税システム(COKAS-i)との直接回線の連携はない。 ・給与支払報告書・公的年金等支払報告書・給与所得者異動届出書等のダウンロード ・特別徴収税額通知データの送信機能 ・申告データ審査・照会機能 ・申請・届出データ審査・照会機能	eLTAXは、地方税における電子申告、電子申請・届出に係るデータを、一般社団法人地方税共同機構を通じて各自治体に送信するシステムである。個人住民税システム(COKAS-i)との直接回線の連携はない。 本市では、受信サーバの機能を利用し、受信データの管理、検索、帳票表示、印刷、ダウンロード等を行っている。 【主な機能】 ・給与支払報告書・公的年金等支払報告書・給与所得者異動届出書等のダウンロード ・特別徴収税額通知データの送信機能 ・申告データ審査・照会機能 ・申請・届出データ審査・照会機能	事前	記述の修正を行った。
令和7年9月30日	I 基本情報 2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム システム4 ②システムの機能	中間サーバーは、情報提供ネットワークシステム間のデータ受け渡しをすることで、符号の取得や他情報保有機関間の特定個人情報照会・提供の機能を有する。 ①符号の管理 情報照会、情報提供に用いる個人の識別子である「符号」と、情報保有機関内で個人を特定するために利用する内部番号とを紐付け、その情報を保管・管理する。 ②情報照会 情報提供ネットワークシステムを介して、特定個人情報(連携対象)の情報照会、および情報提供受領(照会した情報の受領)を行う。 ③情報提供 情報提供ネットワークシステムを介して、情報照会要求の受領、および当該特定個人情報(連携対象)の提供を行う。 ④～⑩略	中間サーバーは、情報提供ネットワークシステム間のデータ受け渡しをすることで、符号の取得や他情報保有機関間の特定個人情報照会・提供の機能を有するシステムである。 【主な機能】 ①符号の管理 ・情報照会、情報提供に用いる個人の識別子である「符号」と、情報保有機関内で個人を特定するために利用する内部番号とを紐付け、その情報を保管・管理する。 ②情報照会 ・情報提供ネットワークシステムを介して、特定個人情報(連携対象)の照会、および照会して提供を受けた情報の受領を行う。 ③情報提供 ・情報提供ネットワークシステムを介して、特定個人情報(連携対象)の情報照会の受領、および照会された情報の提供を行う。 ④～⑩略	事前	記述の修正を行った。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年9月30日	I 基本情報 2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム システム4 ③他のシステムとの接続	[○]情報提供ネットワークシステム [] 庁内連携システム [] 住民基本台帳ネットワークシステム [○]既存住民基本台帳システム [] 宛名システム等 [○]税務システム [] その他 ()	[○]情報提供ネットワークシステム [] 庁内連携システム [] 住民基本台帳ネットワークシステム [○]既存住民基本台帳システム [○]宛名システム等 [○]税務システム [] その他 ()	事前	その他の項目の変更であり、事前の提出・公表が義務づけられていない。
令和7年9月30日	I 基本情報 2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム システム5 ②システムの機能	中間サーバーコネクタは以下の管理と連携機能を持つものである。 ①団体内統合宛名番号の管理 ・団体内統合宛名番号の付番を行うとともに、団体内統合宛名番号と既存業務システムの宛名番号を紐付けて管理する。 ②宛名情報の管理 ・4情報(氏名、性別、生年月日、住所)を団体内統合宛名番号に紐付けて管理する。 ③中間サーバーとの連携 ・中間サーバーとのオンラインデータ連携、オフラインデータ連携用の媒体作成を行う。	中間サーバーコネクタは、以下の管理と連携機能を持つシステムである。 【主な管理と連携機能】 ①団体内統合宛名番号の管理 ・団体内統合宛名番号の付番を行うとともに、団体内統合宛名番号と既存業務システムの宛名番号を紐付けて管理する。 ②宛名情報の管理 ・4情報(氏名、性別、生年月日、住所)等を団体内統合宛名番号に紐付けて管理する。 ③中間サーバーとの連携 ・中間サーバーとのオンラインデータ連携、オフラインデータ連携用の媒体作成を行う。	事前	記述の修正を行った。
令和7年9月30日	I 基本情報 2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム システム5 ③他のシステムとの接続	[]情報提供ネットワークシステム [] 庁内連携システム [] 住民基本台帳ネットワークシステム [○]既存住民基本台帳システム [] 宛名システム等 [○]税務システム [] その他 ()	[]情報提供ネットワークシステム [] 庁内連携システム [] 住民基本台帳ネットワークシステム [○]既存住民基本台帳システム [] 宛名システム等 [○]税務システム [○]その他 (中間サーバー)	事前	その他の項目の変更であり、事前の提出・公表が義務づけられていない。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年9月30日	I 基本情報 2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム システム6 ②システムの機能	①証明書データ作成機能 個人番号カードを使用して、多機能端末機から証明書データを作成する。 ②個人住民税システム(COKAS-i)との情報連携機能 課税データの異動時に、個人住民税システム(COKAS-i)の副本DBから異動情報を受信する。	証明書発行システムは、以下の機能を持つシステムである。 【主な機能】 ①証明書データ作成機能 ・個人番号カードを使用して、多機能端末機から証明書データを作成する。 ②個人住民税システム(COKAS-i)との情報連携機能 ・課税データの異動時に、個人住民税システム(COKAS-i)の副本DBから異動情報を受信する。	事前	記述の修正を行った。
令和7年9月30日	I 基本情報 2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム システム7 ②システムの機能	市・県民税申告書、確定申告書、給与支払報告書、公的年金等支払報告書等の課税資料をイメージデータ化して保存し、内容を確認するために使用する。	課税資料イメージファイリングシステムは、市・県民税申告書、確定申告書、給与支払報告書、公的年金等支払報告書等の課税資料をイメージデータ化して保存し、内容を確認するために使用するシステムである。	事前	記述の修正を行った。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年9月30日	<p>I 基本情報 2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム システム8 ②システムの機能</p>	<p>・データ取込 eLTAX端末からダウンロードした確定申告書データの取り込みを行う。 ・データ仕訳 取り込んだ申告書データの仕訳・分類を行い、資料番号の付番等を行う。 ・個人特定 ホストから取り込んだ課税対象者マスタを使って、確定申告書データの個人特定処理、他市区町村への回送処理を行う。 ・確定申告データの補筆入力 取り込んだ確定申告書データに対して、住民税課税に必要な補筆入力を行う。 ・エラーチェック 確定申告書データの整合性を税法に従ってチェックする。 ・ホスト連携データ作成 ホスト個人住民税システム向けの連携データを作成する。 ・他市回送データ作成 課税資料が他市区町村の住民の場合、他市区町村に回送するデータを作成する。</p>	<p>申告支援システムは、以下の機能を持つシステムである。 【主な機能】 ①データ取込機能 ・eLTAX端末からダウンロードした確定申告書データの取り込みを行う。 ・対象年度の入力処理を行うための宛名情報の取り込みを行う。 ・給与支払報告書情報、年金支払報告書情報の取り込みを行う。 ・国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料の収納情報の取り込みを行う。 ②データ仕訳機能 ・取り込んだ申告書データの仕訳・分類を行い、資料番号の付番等を行う。 ③個人特定機能 ・ホストから取り込んだ課税対象者マスタを使って、確定申告書データの個人特定処理、他市区町村への回送処理を行う。 ④確定申告データの補筆入力機能 ・取り込んだ確定申告書データに対して、住民税課税に必要な補筆入力を行う。 ⑤申告情報入力機能 ・申告内容に基づき所得情報や控除情報を入力し、確定申告書または住民税申告書の作成を行う。 ⑥エラーチェック機能 ・確定申告書データの整合性を税法に従ってチェックする。 ⑦ホスト連携データ作成機能 ・ホスト個人住民税システム向けの連携データを作成する。 ⑧他市回送データ作成機能 ・課税資料が他市区町村の住民の場合、他市区町村に回送するデータを作成する。</p>	事前	記述の修正を行った。
令和7年9月30日	<p>I 基本情報 3. 特定個人情報ファイル名</p>	<p>個人住民税システムファイル(課税対象者ファイル、課税資料ファイル、課税台帳情報ファイル)</p>	<p>個人住民税システムファイル(1. 課税対象者情報ファイル 2. 課税資料ファイル 3. 課税台帳情報ファイル)</p>	事前	記述の修正を行った。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年9月30日	I 基本情報 4. 特定個人情報ファイルを取り扱う理由 ①実務実施上の必要性	市・県民税の課税にあたり、本市で課税すべき対象者の情報を適正かつ効率的に把握するため。	個人番号を利用して給与支払報告書等と申告書との名寄せをより正確かつ効率的に行うことにより、個人市・県民税および森林環境税の課税を適正かつ効率的に行うため。	事前	記述の修正を行った。
令和7年9月30日	II 特定個人情報ファイルの概要 1. 特定個人情報ファイル名	個人住民税システムファイル(課税対象者ファイル、課税資料ファイル、課税台帳情報ファイル)	個人住民税システムファイル(1. 課税対象者情報ファイル 2. 課税資料ファイル 3. 課税台帳情報ファイル)	事前	記述の修正を行った。
令和7年9月30日	II 特定個人情報ファイルの概要 2. 基本情報 ③対象となる本人の範囲 ※	①～②略 ③本市内に事務所もしくは家屋敷を有する個人のうち本市内に住所を有しない者で、所得に係る課税資料(確定申告書、市・県民税申告書、給与支払報告書、公的年金等支払報告書等)の提出があった者およびその扶養親族	①～②略 ③本市内に事務所、事業所もしくは家屋敷を有する個人のうち本市内に住所を有しない者で、所得に係る課税資料(確定申告書、市・県民税申告書、給与支払報告書、公的年金等支払報告書等)の提出があった者およびその扶養親族	事前	その他の項目の変更であり、事前の提出・公表が義務づけられていない。
令和7年9月30日	II 特定個人情報ファイルの概要 2. 基本情報 ④記録される項目 その妥当性	・個人番号: 課税資料から対象者の個人を正確に特定するため。 ・その他識別情報(内部番号): 対象者の正確な特定のため。 ・4情報: 通知書等の送付先として使用するため。 ・連絡先(電話番号等): 本人への連絡などに使用するため。 ・その他住民票関係情報: 課税対象者の賦課期日時点の世帯情報を把握するため。 以下略	・個人番号: 課税資料から対象者を正確に特定するため。 ・その他識別情報(内部番号): 独自の識別番号(宛名番号)を保有することで個人を一意に識別するため。 ・4情報: 賦課期日時点の氏名、住所等を管理および通知書等の送付先として使用するため。 ・連絡先(電話番号等): 本人への連絡などに使用するため。 ・その他住民票関係情報: 課税対象者と配偶者および扶養者との関係を把握するため。 以下略	事前	記述の修正を行った。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年9月30日	II 特定個人情報ファイルの概要 3. 特定個人情報の入手・使用 ①入手元 ※	[○]本人又は本人の代理人 [○]評価実施機関内の他部署（保護第一・二課、障がい福祉課） [○]行政機関・独立行政法人等（国税庁、日本年金機構） [○]地方公共団体・地方独立行政法人（各市区町村） [○]民間事業者（給与支払者、年金支払者（日本年金機構以外）） []その他（ ）	[○]本人又は本人の代理人 [○]評価実施機関内の他部署（市民課、保護第一・二課、障がい福祉課） [○]行政機関・独立行政法人等（国税庁、日本年金機構） [○]地方公共団体・地方独立行政法人（各市区町村） [○]民間事業者（給与支払者、年金支払者（日本年金機構以外）） []その他（ ）	事前	その他の項目の変更であり、事前の提出・公表が義務づけられていない。
令和7年9月30日	II 特定個人情報ファイルの概要 3. 特定個人情報の入手・使用 ⑥使用目的 ※	・本市の課税対象者に対し、課税の根拠となる課税資料を基に適正な市・県民税の賦課を行うために使用する。 ・納税者が申告書を提出する際、身分証明書の確認が省略できる等の納税者の利便性向上のためにも利用する。	・本市の課税対象者に対し、課税の根拠となる課税資料を基に適正な市・県民税の賦課を行うために使用する。	事前	その他の項目の変更であり、事前の提出・公表が義務づけられていない。
令和7年9月30日	II 特定個人情報ファイルの概要 3. 特定個人情報の入手・使用 ⑦使用の主体 使用部署 ※	企画財政部市民税課、市民生活部西部・北部・河辺・雄和・南部・駅東市民サービスセンター	企画財政部市民税課、市民生活部西部・北部・河辺・雄和・南部市民サービスセンターおよび駅東サービスセンター	事前	記述の修正を行った。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年9月30日	II 特定個人情報ファイルの概要 3. 特定個人情報の入手・使用 ⑧使用方法 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・確定申告書、市・県民税申告書、給与支払報告書、公的年金等支払報告書に記載された個人番号を取得する。本市の住民と合致しない場合は、他市区町村または本市で課税するために活用する。 ・本市に住民票がない者に対して課税を行う場合に、住所地市区町村に送付する地方税法第294条第3項に基づく通知(住登外課税通知)に個人番号を記載する。 ・課税資料合算時に同一人の資料が複数存在する場合、個人番号を名寄せの判断に利用する。 ・特別徴収義務者に対し、税額決定通知書を送付する。給与に係る特別徴収納税義務者に対しては、特別徴収義務者を通じて税額決定通知書を送付する。 ・普通徴収納税義務者および年金に係る特別徴収納税義務者に対し、税額決定通知書を送付する。 ・本市以外の市区町村に在住する控除対象配偶者や扶養親族について、控除の要件を満たすか否かの問い合わせに宛名番号から情報提供ネットワークシステムを利用する。 ・所得照会やコンビニからの所得証明書請求に対応できるよう、副本データを作成する。 ・市民から課税・所得証明の請求があった場合に証明書を発行する。 	<ul style="list-style-type: none"> I 課税対象者および被扶養者の管理 <ul style="list-style-type: none"> ・課税対象者および被扶養者情報を登録する。 II 申告書受付事務 <ul style="list-style-type: none"> ・住民票情報、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険情報から社会保険料控除の額を確認する。 III 当初賦課決定・通知に関する事務 <ul style="list-style-type: none"> ・確定申告書、市・県民税申告書、給与支払報告書、公的年金等支払報告書等から取得した情報を登録し、課税対象者の情報に紐づける。 ・紐づけた課税資料を合算し、賦課情報を作成する。 ・他市町村で個人の市・県民税、森林環境税が賦課されることが判明したものは、資料回送する。 ・本市に住民票がない者に対して課税を行う場合に、住所地市区町村に地方税法第294条第3項に基づく通知(住登外課税通知)を送付する。 ・生活保護関係情報、障害者関係情報により、非課税、控除の判定を行う。 ・課税対象者本人、特別徴収義務者(事業所)、年金保険者へ税額を通知する。 IV 当初賦課決定後の事務 <ul style="list-style-type: none"> ・課税資料に修正があった場合は、随時賦課情報を修正し、税額変更を通知する。 ・遠隔地扶養者の地方税情報を調査し、必要に応じて賦課情報を修正、通知する。 V 証明書発行事務 <ul style="list-style-type: none"> ・市民からの請求に基づき所得・課税証明書等を発行する。 	事前	その他の項目の変更であり、事前の提出・公表が義務づけられていない。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年9月30日	II 特定個人情報ファイルの概要 3. 特定個人情報の入手・使用 ⑧使用方法 ※ 情報の突合 ※	①課税対象者情報と電子データ化した申告等情報を突合する。 ②非課税の判定のため、課税対象者情報と生活保護情報・障害者情報を突合する。	・個人を正確に特定するため、独自の識別番号(宛名番号)、5情報や個人番号を用いて突合し、課税対象者情報の正確性を担保する。 ・各課税資料の情報と課税対象者情報を突合し、個人特定を行う。【上記Ⅲ】 ・住民票情報と生活保護関係情報、障害者関係情報を突合し、非課税者、控除額を確認する。【上記Ⅲ】 ・課税対象者情報の扶養控除情報と他市町村の地方税情報を突合し、控除の正当性を確認する。【上記Ⅲ、Ⅳ】 ・住民票情報と賦課情報を突合し、税額通知に係るデータ作成を行う。【上記Ⅲ】	事前	その他の項目の変更であり、事前の提出・公表が義務づけられていない。
令和7年9月30日	II 特定個人情報ファイルの概要 3. 特定個人情報の入手・使用 ⑧使用方法 ※ 権利利益に影響を与え得る決定 ※	・申告内容の正当性を確認し、個人住民税額を決定する。 ・生活保護や障害等の理由による減免決定を行う。	・申告内容の正当性を確認し、個人住民税額を決定する。 ・生活保護や障害等の理由による減免・免除決定を行う。	事前	その他の項目の変更であり、事前の提出・公表が義務づけられていない。
令和7年9月30日	II 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項1 ⑥委託先名	日本電気株式会社 秋田支店	日本電気株式会社 秋田支店 標準化後 日本電気株式会社 東北支社	事前	その他の項目の変更であり、事前の提出・公表が義務づけられていない。
令和7年9月30日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) 提供先4 ⑥提供方法	[]情報提供ネットワークシステム []専用線 []電子メール []電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) []フラッシュメモリ [○]紙 [○]その他 (eLTAX)	[]情報提供ネットワークシステム [○]専用線 []電子メール []電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) []フラッシュメモリ [○]紙 []その他 ()	事前	その他の項目の変更であり、事前の提出・公表が義務づけられていない。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年9月30日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)提供先5 ⑥提供方法	[]情報提供ネットワークシステム []専用線 []電子メール []電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) []フラッシュメモリ []紙 [○]その他 (eLTAX)	[]情報提供ネットワークシステム [○]専用線 []電子メール []電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) []フラッシュメモリ []紙 []その他 ()	事前	その他の項目の変更であり、事前の提出・公表が義務づけられていない。
令和7年9月30日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)提供先6 ①法令上の根拠	番号法第19条第9号、地方税法第294条第3項、番号法施行令第21号	番号法第19条第10号、地方税法第294条第3項、番号法施行令第21号	事前	法改正により修正を行った。
令和7年9月30日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)提供先6 ⑥提供方法	[]情報提供ネットワークシステム []専用線 []電子メール []電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) []フラッシュメモリ []紙 [○]その他 (LGWAN)	[]情報提供ネットワークシステム [○]専用線 []電子メール []電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) []フラッシュメモリ []紙 []その他 ()	事前	その他の項目の変更であり、事前の提出・公表が義務づけられていない。
令和7年9月30日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)提供先7	納税義務者	(削除)	事前	その他の項目の変更であり、事前の提出・公表が義務づけられていない。
令和7年9月30日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)提供先7 ④提供する情報の対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満]	(削除)	事前	その他の項目の変更であり、事前の提出・公表が義務づけられていない。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年9月30日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)提供先7 ⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	本市で課税となる者	(削除)	事前	その他の項目の変更であり、事前の提出・公表が義務づけられていない。
令和7年9月30日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)提供先7 ⑥提供方法	[]情報提供ネットワークシステム []専用線 []電子メール []電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) []フラッシュメモリ [○]紙 []その他 ()	(削除)	事前	その他の項目の変更であり、事前の提出・公表が義務づけられていない。
令和7年9月30日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)提供先7 ⑦時期・頻度	特別徴収:通常5月、普通徴収:通常6月。税額変更や徴収方法の変更で随時	(削除)	事前	その他の項目の変更であり、事前の提出・公表が義務づけられていない。
令和7年9月30日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)提供先8	(追加)	番号法第9条第2項に基づく条例を規定し、個人情報保護委員会に情報連携を認められた地方自治体の長	事前	その他の項目の変更であり、事前の提出・公表が義務づけられていない。
令和7年9月30日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)提供先8 ①法令上の根拠	(追加)	番号法第19条第9号	事前	その他の項目の変更であり、事前の提出・公表が義務づけられていない。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年9月30日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)提供先8 ②提供先における用途	(追加)	提供先の自治体が条例に定める事務	事前	その他の項目の変更であり、事前の提出・公表が義務づけられていない。
令和7年9月30日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)提供先8 ③提供する情報	(追加)	地方税関係情報	事前	その他の項目の変更であり、事前の提出・公表が義務づけられていない。
令和7年9月30日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)提供先8 ④提供する情報の対象となる本人の数	(追加)	[10万人以上100万人未満]	事前	その他の項目の変更であり、事前の提出・公表が義務づけられていない。
令和7年9月30日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)提供先8 ⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	(追加)	特定個人情報ファイルの範囲と同様	事前	その他の項目の変更であり、事前の提出・公表が義務づけられていない。
令和7年9月30日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)提供先8 ⑥提供方法	(追加)	[○]情報提供ネットワークシステム []専用線 []電子メール []電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) []フラッシュメモリ []紙 []その他 ()	事前	その他の項目の変更であり、事前の提出・公表が義務づけられていない。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年9月30日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)提供先8 ⑦時期・頻度	(追加)	情報提供ネットワークシステムを通じて特定個人情報の提供依頼のあった都度	事前	その他の項目の変更であり、事前の提出・公表が義務づけられていない。
令和7年9月30日	II 特定個人情報ファイルの概要 6. 特定個人情報の保管・消去 ①保管場所 ※	<秋田市における措置>略 <中間サーバー・プラットフォームにおける措置>略	<秋田市における措置>略 <中間サーバー・プラットフォームにおける措置>略 <ガバメントクラウドにおける措置> ①サーバー等はクラウド事業者が保有・管理する環境に設置し、設置場所のセキュリティ対策はクラウド事業者が実施する。なお、クラウド事業者はISMAPのリストに登録されたクラウドサービス事業者であり、セキュリティ管理策が適切に実施されているほか、次を満たすものとする。 ・ISO/IEC27017、ISO/IEC27018 の認証を受けていること。 ・日本国内でのデータ保管を条件としていること。 ②特定個人情報は、クラウド事業者が管理するデータセンター内のデータベースに保存され、バックアップも日本国内に設置された複数のデータセンターのうち本番環境とは別のデータセンター内に保存される。	事前	重要な変更
令和7年9月30日	II 特定個人情報ファイルの概要 6. 特定個人情報の保管・消去 ②保管期間 その妥当性	法定の更正期間に対応するため。	地方税法17条の5による法定の更正期間に対応するため。	事前	記述の修正を行った。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年9月30日	II 特定個人情報ファイルの概要 6. 特定個人情報の保管・消去 ③消去方法	<秋田市における措置>略 <中間サーバー・プラットフォームにおける措置>略	<秋田市における措置>略 <中間サーバー・プラットフォームにおける措置>略 <ガバメントクラウドにおける措置> ①特定個人情報の消去は地方公共団体からの操作によって実施される。地方公共団体の業務データは国及びガバメントクラウドのクラウド事業者にはアクセスが制御されているため特定個人情報を消去することはない。 ②クラウド事業者がHDDやSSDなどの記録装置等を障害やメンテナンス等により交換する際にデータの復元がされないよう、クラウド事業者において、NIST 800-88、ISO/IEC27001等にしたがって確実にデータを消去する。 ③既存システムについては、地方公共団体が委託した開発事業者が既存の環境からガバメントクラウドへ移行することになるが、移行に際しては、データ抽出及びクラウド環境へのデータ投入、並びに利用しなくなった環境の破棄等を実施する。	事前	重要な変更
令和7年9月30日	III 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 1. 特定個人情報ファイル名	個人住民税システムファイル(課税対象者ファイル、課税資料ファイル、課税台帳情報ファイル)	個人住民税システムファイル(1. 課税対象者情報ファイル 2. 課税資料ファイル 3. 課税台帳情報ファイル)	事前	記述の修正を行った。
令和7年9月30日	III 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 3. 特定個人情報の使用 リスク2: 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク ユーザー認証の管理 具体的な管理方法	①～③略 ④申告支援システムでは、独自のユーザIDによる識別とパスワードによる認証を実施し、認証後は利用機能の認可機能により、そのユーザがシステム上で利用可能な機能を制限することで不正利用が行えない対策を実施する。	①～③略 ④申告支援システムでは、独自のユーザIDによる識別とパスワードによる認証を実施し、認証後は利用機能の認可機能により、そのユーザがシステム上で利用可能な機能を制限することで不正利用が行えない対策を実施している。	事前	記述の修正を行った。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年9月30日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 情報保護管理体制の確認	システムの運用等を委託するときは、業者選定審議部会で協議を行い、特定個人情報の保護を適正に行える委託先であることを確認する。	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの運用等を委託するときは、業者選定審議部会で協議を行い、特定個人情報の保護を適正に行える委託先であることを確認する。 ・必要があると認められる際は委託先に対し報告を求め実地調査を行うことができる。 	事前	その他の項目の変更であり、事前の提出・公表が義務づけられていない。
令和7年9月30日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 特定個人情報の提供ルール 委託先から他者への提供に関するルール内容及びルール遵守の確認方法	<ul style="list-style-type: none"> ・特定個人情報を取り扱う業務については、庁内マシンルームで限定して作業を行わせる。パンチ作業において委託先の事業所オフィスで実施する場合も、複数の者で鍵付き専用ケースで運搬し、名簿提出された者だけが出入りできる部屋で作業を行う。 ・委託を行った業務に関しては、業務内容報告書を通じて委託先に報告させる。 ・秋田市財務規則により再委託は原則として禁止しているが、再委託するものについては、契約書上随時報告と検査が可能であるように規定しており、あらかじめ定めた点検項目を不定期に報告書として作成させて確認する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特定個人情報を取り扱う業務については、庁内マシンルームで限定して作業を行わせる。パンチ作業において委託先の事業所オフィスで実施する場合も、複数の者で鍵付き専用ケースで運搬し、名簿提出された者だけが出入りできる部屋で作業を行う。 ・委託を行った業務に関しては、業務内容報告書を通じて委託先に報告させる。 ・秋田市財務規則により再委託は原則として禁止しているが、再委託するものについては、契約書上随時報告と検査が可能であるように規定しており、あらかじめ定めた点検項目を不定期に報告書として作成させて確認する。 ・必要があると認められる際は委託先に対し報告を求め実地調査を行うことができる。 	事前	その他の項目の変更であり、事前の提出・公表が義務づけられていない。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年9月30日	<p>Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策</p> <p>4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託</p> <p>特定個人情報の提供ルール 委託元と委託先間の提供に関するルールの内容及びルール遵守の確認方法</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・秋田市財務規則により再委託は原則として禁止しているが、再委託するものについては、契約書上随時報告と検査が可能であるように規定しており、あらかじめ定めた点検項目を不定期に報告書として作成させて確認する。 ・委託先とは週次、月次報告により進捗状況を確認し、報告書も提出する。 ・委託先へ特定個人情報を提供する際には、操作ログを記録するなどの安全措置を講じたうえで提供させる。 ・漏えい防止や媒体の安全確保等は契約事項であるため、遵守の確認については業務完了報告書で行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・秋田市財務規則により再委託は原則として禁止しているが、再委託するものについては、契約書上随時報告と検査が可能であるように規定しており、あらかじめ定めた点検項目を不定期に報告書として作成させて確認する。 ・委託先とは週次、月次報告により進捗状況を確認し、報告書も提出する。 ・委託先へ特定個人情報を提供する際には、操作ログを記録するなどの安全措置を講じたうえで提供させる。 ・漏えい防止や媒体の安全確保等は契約事項であるため、遵守の確認については業務完了報告書で行う。 ・必要があると認められる際は委託先に対し報告を求め実地調査を行うことができる。 	事前	その他の項目の変更であり、事前の提出・公表が義務づけられていない。
令和7年9月30日	<p>Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策</p> <p>5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)</p> <p>リスク1:不正な提供・移転が行われるリスク</p> <p>特定個人情報の提供・移転の記録</p> <p>具体的な方法</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報を取り扱う業務の提供・移転においては、課内決裁により複数でチェックし、不適切な提供・移転が起きないようにしている。 ・誰が、いつ、何の情報を、どのように更新したのかの全ての操作履歴を磁気ディスクに記録している。 ・操作履歴の保管期間は、1年間以上とする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報を取り扱う業務の提供・移転においては、課内決裁により複数でチェックし、不適切な提供・移転が起きないようにしている。 ・誰が、いつ、何の情報を、どのように更新したのかの全ての操作履歴を磁気ディスクに記録している。 ・操作履歴の保管期間は、7年とする。 	事前	その他の項目の変更であり、事前の提出・公表が義務づけられていない。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年9月30日	<p>Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策</p> <p>5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)</p> <p>リスク1: 不正な提供・移転が行われるリスク</p> <p>特定個人情報の提供・移転に関するルール</p> <p>ルール内容及びルール遵守の確認方法</p>	<p>データの移転先からの「データ利用申請」を求め、データ移転元がその法的根拠等を判断し、承認を得たもののみ、データの移転を許可することとしている。</p>	<p>データの移転先からの「データ利用申請」を求め、データ移転元がその法的根拠等を判断し、承認を得た必要な情報のみ、データの移転を許可することとしている。</p>	事前	記述の修正を行った。
令和7年9月30日	<p>Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策</p> <p>6. 情報提供ネットワークシステムとの接続</p> <p>リスク3: 入手した特定個人情報ที่ไม่正確であるリスク</p> <p>リスクに対する措置の内容</p>	<p><秋田市における措置></p> <p>・運用手順等により、特定個人情報が正確であることを確認・点検を行っている。</p> <p><中間サーバー・ソフトウェアにおける措置></p> <p>中間サーバーは、特定個人情報保護委員会との協議を経て、総務大臣が設置・管理する情報提供ネットワークシステムを使用して、情報提供用個人識別符号により紐付けられた照会対象者に係る特定個人情報を入手するため、正確な照会対象者に係る特定個人情報を入手することが担保されている。</p>	<p><中間サーバー・ソフトウェアにおける措置></p> <p>中間サーバーは、特定個人情報保護委員会との協議を経て、総務大臣が設置・管理する情報提供ネットワークシステムを使用して、情報提供用個人識別符号により紐付けられた照会対象者に係る特定個人情報を入手するため、正確な照会対象者に係る特定個人情報を入手することが担保されている。</p>	事前	その他の項目の変更であり、事前の提出・公表が義務づけられていない。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年9月30日	<p>Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策</p> <p>6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 リスク6: 不適切な方法で提供されるリスク リスクに対する措置の内容</p>	<p><秋田市における措置> 提供の記録が逐一保存される仕組みが整備された情報提供ネットワークシステムを用いて連携することで、不適切な方法で特定個人情報が提供されることを防止する。 中間サーバーの使用に際しては、必要最小限の職員だけに利用権限を与えてユーザー登録することで目的外の入手が行われるリスクに対応している。</p> <p><中間サーバー・ソフトウェアにおける措置>略</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置>略</p> <p><中間サーバーの運用における措置> 中間サーバーに対する職員認証・利用権限の設定にあたっては、中間サーバーを利用する最低限の職員のみユーザー登録を行い、必要最低限の利用権限を付与することで不適切な端末操作等のリスクに対応している。</p>	<p><秋田市における措置> 個人住民税システムと情報提供ネットワークシステムとは定められたネットワークを利用し、外部からの不正アクセスができない仕組みとする（インターネットとは切り離されて管理されている）。</p> <p><中間サーバー・ソフトウェアにおける措置>略</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置>略</p>	事前	その他の項目の変更であり、事前の提出・公表が義務づけられていない。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年9月30日	<p>Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策</p> <p>7. 特定個人情報の保管・消去</p> <p>リスク1: 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク</p> <p>⑤物理的対策</p> <p>具体的な対策の内容</p>	<p><秋田市における措置></p> <p>サーバー室の管理において以下を行っている。また、サーバーへのアクセスはID/パスワードによる認証が必要となる。</p> <p>①～③略</p> <p>④バックアップ媒体は、施錠管理されている場所で保管している。</p> <p>⑤紙媒体については、施錠した部屋もしくは施錠したロッカーに保管する。</p> <p>⑥監視カメラによる入退室者の映像記録管理を行う。</p> <p>⑦生体認証による管理区域内での入室者の制限を行う。</p> <p>⑧情報機器を持ち込む必要がある場合は事前に申告させ、不要な情報機器は持ち込まないよう周知している。</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置>略</p>	<p><秋田市における措置></p> <p>サーバー室の管理において以下を行っている。また、サーバーへのアクセスはID/パスワードによる認証が必要となる。</p> <p>①～③略</p> <p>④紙媒体については、施錠した部屋もしくは施錠したロッカーに保管する。</p> <p>⑤監視カメラによる入退室者の映像記録管理を行う。</p> <p>⑥生体認証による管理区域内での入室者の制限を行う。</p> <p>⑦情報機器を持ち込む必要がある場合は事前に申告させ、不要な情報機器は持ち込まないよう周知している。</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置>略</p> <p><ガバメントクラウドにおける措置></p> <p>①ガバメントクラウドについては政府情報システムのセキュリティ制度(ISMAP)のリストに登録されたクラウドサービスから調達することとしており、システムのサーバー等は、クラウド事業者が保有・管理する環境に構築し、その環境には許可された者だけがアクセスできるよう適切な入退室管理策を行っている。</p> <p>②事前に許可されていない装置等に関しては、外部に持ち出せないこととしている。</p>	事前	重要な変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年9月30日	<p>Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策</p> <p>7. 特定個人情報の保管・消去</p> <p>リスク1: 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク</p> <p>⑥技術的対策</p> <p>具体的な対策の内容</p>	<p><秋田市における措置>略</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置>略</p>	<p><秋田市における措置>略</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置>略</p> <p><ガバメントクラウドにおける措置></p> <p>①国及びクラウド事業者は利用者のデータにアクセスしない契約等となっている。</p> <p>②地方公共団体が委託したASP(「地方公共団体情報システムのガバメントクラウドの利用に関する基準【第1.0版】(案)」(令和4年8月デジタル庁。以下「利用基準」という。))に規定する「ASP」をいう。以下同じ。)又はガバメントクラウド運用管理補助者(利用基準に規定する「ガバメントクラウド運用管理補助者」をいう。以下同じ。)は、ガバメントクラウドが提供するマネージドサービスにより、ネットワークアクティビティ、データアクセスパターン、アカウント動作等について継続的にモニタリングを行うとともに、ログ管理を行う。</p> <p>③クラウド事業者は、ガバメントクラウドに対するセキュリティの脅威に対し、脅威検出やDDos対策を24時間365日講じる。</p> <p>④クラウド事業者は、ガバメントクラウドに対し、ウイルス対策ソフトを導入し、パターンファイルの更新を行う。</p> <p>⑤地方公共団体が委託したASP又はガバメントクラウド運用管理補助者は、導入しているOS及びミドルウェアについて、必要に応じてセキュリティパッチの適用を行う。</p> <p>⑥ガバメントクラウドの特定個人情報を保有するシステムを構築する環境は、インターネットとは切り離された閉域ネットワークで構成する。</p> <p>⑦地方公共団体やASP又はガバメントクラウド運用管理補助者の運用保守地点からガバメントクラウドへの接続については、閉域ネットワークで構成する。</p> <p>⑧地方公共団体が管理する業務データは、国及びクラウド事業者がアクセスできないよう制御を講じる。</p>	事前	重要な変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年9月30日	<p>Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策</p> <p>7. 特定個人情報の保管・消去</p> <p>リスク3: 特定個人情報が消去されずいつまでも存在するリスク</p> <p>消去手順</p> <p>手順の内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・保管期間を過ぎたデータについては、年度ごと、個別ファイルごとに、適宜システムから削除を行う。 ・磁気ディスク等の廃棄時は、規定に基づき、内容の復元および判読が不可能になるような方法により消去する。 ・帳票については、規定に基づき帳票簿を作成し、保管および廃棄の運用が適切になされていることを適時確認するとともに、その記録を残す。 ・廃棄時には、規定に基づき廃棄を行うとともに、廃棄文書目録を残す。 ・文書の廃棄時には、職員が直接溶融施設に持ち込み、溶融するのを確認している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・保管期間を過ぎたデータについては、年度ごと、個別ファイルごとに、適宜システムから削除を行う。 ・磁気ディスク等の廃棄時は、情報セキュリティポリシーに基づき、内容の復元および判読が不可能になるような方法により消去する。 ・帳票については、公文書管理規程に基づき公文書ファイル管理簿への登録を行い管理する。 ・廃棄時には、公文書ファイル管理簿の登録を削除するとともに、引き続き保存・廃棄簿に基づいて廃棄する。 ・文書の廃棄時には、職員が直接溶融施設に持ち込み、溶融するのを確認している。 <p><ガバメントクラウドにおける措置></p> <p>データの復元がなされないよう、クラウド事業者において、NIST 800-88、ISO/IEC27001等に準拠したプロセスにしたがって確実にデータを消去する。</p>	事前	重要な変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年9月30日	IV その他のリスク対策 ※ 1. 監査 ②監査 具体的な内容	<p><秋田市における措置> ①特定個人情報取扱要綱に基づき、特定個人情報の適正な取扱状況について、定期又は必要に応じ随時に監査を行うこととしている。</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置> >略</p>	<p><秋田市における措置> ①特定個人情報取扱要綱に基づき、特定個人情報の適正な取扱状況について、定期又は必要に応じ随時に監査を行うこととしている。 監査は組織内に置かれた監査担当により、以下の観点による自己監査を実施し、監査結果を踏まえて体制や規定を改善する。 ・評価書記載事項と運用実態のチェック ・個人情報保護に関する規定、体制整備 ・個人情報保護に関する人的安全管理措置 ・職員の役割責任の明確化、安全管理措置の周知</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置> >略</p> <p><ガバメントクラウドにおける措置> ガバメントクラウドについては政府情報システムのセキュリティ制度 (ISMAP) のリストに登録されたクラウドサービスから調達することとしており、ISMAPにおいて、クラウドサービス事業者は定期的にISMAP監査機関リストに登録された監査機関による監査を行うこととしている。</p>	事前	重要な変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年9月30日	IV その他のリスク対策 ※ 3. その他のリスク対策	<中間サーバー・プラットフォームにおける措置>略	<p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置>略</p> <p><ガバメントクラウドにおける措置> ガバメントクラウド上での業務データの取り扱いについては、当該業務データを保有する地方公共団体及びその業務データの取り扱いについて委託を受けるASP又はガバメントクラウド運用管理補助者が責任を有する。 ガバメントクラウド上での業務アプリケーションの運用等に障害が発生する場合等の対応については、原則としてガバメントクラウドに起因する事象の場合は、国はクラウド事業者と契約する立場から、その契約を履行させることで対応する。また、ガバメントクラウドに起因しない事象の場合は、地方公共団体に業務アプリケーションサービスを提供するASP又はガバメントクラウド運用管理補助者が対応するものとする。 具体的な取り扱いについて、疑義が生じる場合は、地方公共団体とデジタル庁及び関係者で協議を行う。</p>	事前	重要な変更
令和7年9月30日	(別添2)ファイル記録項目 (1) TA課税対象者	(追加)	178 特徴通知書DV対象印字住所,179 PKG予備1,180 PKG予備2,181 PKG予備3,182 PKG予備4,183 PKG予備5,184 PKG予備6,185 PKG予備7,186 PKG予備8,187 PKG予備9,188 PKG予備10,189 PKG予備11,190 PKG予備12,191 PKG予備13,192 PKG予備14,193 PKG予備15,194 PKG予備16,195 PKG予備17,196 PKG予備18,197 PKG予備19,198 PKG予備20	事前	事前の提出・公表が不要なその他の項目の変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年9月30日	(別添2)ファイル記録項目 (2) TA課税資料基本	(追加)	333 摘要,334 PKG予備1,335 PKG予備2,336 PKG予備3,337 PKG予備4,338 PKG予備5,339 PKG予備6,340 PKG予備7,341 PKG予備8,342 PKG予備9,343 PKG予備10,344 PKG予備11,345 PKG予備12,346 PKG予備13,347 PKG予備 14,348 PKG予備15,349 PKG予備16,350 PKG予 備17,351 PKG予備18,352 PKG予備19,353 PKG 予備20,354 非居住者親族人数	事前	事前の提出・公表が不要なそ 他の項目の変更
令和7年9月30日	(別添2)ファイル記録項目 (4)TA賦課基本	(追加)	345 調整控除適用区分,346 源泉控配区分,347 PKG予備1,348 PKG予備2,349 PKG予備3,350 PKG予備4,351 PKG予備5,352 PKG予備6,353 PKG予備7,354 PKG予備8,355 PKG予備9,356 PKG予備10,357 PKG予備11,358 PKG予備 12,359 PKG予備13,360 PKG予備14,361 PKG予 備15,362 PKG予備16,363 PKG予備17,364 PKG 予備18,365 PKG予備19,366 PKG予備20	事前	事前の提出・公表が不要なそ 他の項目の変更
令和7年9月30日	(別添2)ファイル記録項目 (6)TA賦課期別	(追加)	24 森林環境税額	事前	事前の提出・公表が不要なそ 他の項目の変更
令和7年9月30日	(別添2)ファイル記録項目 <The確定申告V> (1)課税資料情報ファイル(給 報・年報)	(追加)	209 所得金額調整控除,210 基礎控除,211 退職 所得のある配偶者・親族区分,212 定額減税控 除済額(R6年),213 定額減税控除外額(R6 年),214 修正前支払金額	事前	事前の提出・公表が不要なそ 他の項目の変更
令和7年9月30日	(別添2)ファイル記録項目 <The確定申告V> (2)課税資料情報ファイル (給報・年報 配偶者・被扶養 者情報)	(追加)	17 国外居住理由	事前	事前の提出・公表が不要なそ 他の項目の変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年9月30日	(別添2)ファイル記録項目 ＜The確定申告V＞ (3)課税資料情報ファイル(申告書本人情報)	(追加)	170 生活状況1,171 生活状況2,172 生活状況3,173 連携済FLG(ホスト),174 最終連携日(ホスト),175 振替継続希望フラグ,176 国税森林環境税区分,177 申告書第四表付表(三)印刷フラグ,178 申告書第四表付表(一)印刷フラグ(控え),179 申告書第四表付表(二)印刷フラグ(控え),180 申告書第四表付表(三)印刷フラグ(控え)	事前	事前の提出・公表が不要なその他の項目の変更
令和7年9月30日	(別添2)ファイル記録項目 ＜The確定申告V＞ (4)課税資料情報ファイル(申告書 配偶者・被扶養者情報)	(追加)	16 国外居住年調フラグ,17 住民税別居フラグ,18 その他調整区分,19 国外居住理由,20 住宅特個区分	事前	事前の提出・公表が不要なその他の項目の変更
令和7年9月30日	(別添2)ファイル記録項目 ＜The確定申告V＞ (5)課税資料情報ファイル(申告書 専従者情報)	4 控除区分,5 扶養区分,6 同居老人フラグ,7 扶養障害区分,8 同居特別障害フラグ,9 納税者との続柄(コード),10 納税者との続柄,11 扶養是正フラグ,12 連携済フラグ,13 個人番号営業,14 真正性確認区分,15 国外居住区分	4 納税者との続柄,5 従事月数,6 仕事の内容,7 所得,8 従事程度,9 営業従事フラグ1,10 営業従事月数1,11 営業所得1,12 営業従事フラグ2,13 営業従事月数2,14 営業所得2,15 農業従事フラグ,16 農業従事月数,17 農業所得,18 不動産従事フラグ,19 不動産従事月数,20 不動産所得,21 山林従事フラグ,22 山林従事月数,23 山林所得,24 個人番号,25 真正性確認区分,26 営業支給額給料,27 営業支給額賞与,28 営業源泉徴収額,29 不動産支給額給料,30 不動産支給額賞与,31 不動産源泉徴収額,32 農業支給額給料,33 農業支給額賞与,34 農業源泉徴収額	事前	事前の提出・公表が不要なその他の項目の変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年9月30日	(別添2)ファイル記録項目 ＜The確定申告V＞ (6)課税資料情報ファイル (総合課税所得情報)	(追加)	137 給与所得(調整控除前),138 所得金額調整控除(第1項),139 所得金額調整控除(第2項),140 経常所得(公的年金以外),141 給与収入区分,142 雑業務場所,143 雑業務収入,144 雑業務収入区分,145 雑業務経費,146 雑業務所得,147 雑その他所得,148 所得金額調整控除フラグ(第1項),149 給与所得(第1項調整控除後),150 営業収入区分,151 農業収入区分,152 不動産収入区分1,153 不動産収入区分2,154 雑その他収入区分,155 農業のみ専従者控除,156 農業免税肉用牛青色申告特別控除	事前	事前の提出・公表が不要なその他の項目の変更
令和7年9月30日	(別添2)ファイル記録項目 ＜The確定申告V＞ (7) 課税資料情報ファイル(分離課税所得情報)	(追加)	159 公的年金以外の合計所得金額,160 分離課税譲渡の特別控除合計額,161 上場株式譲渡等の源泉徴収合計額,162 退職場所(一般),163 退職収入(一般),164 退職経費(一般),165 退職差引(一般),166 退職場所(短期),167 退職収入(短期),168 退職経費(短期),169 退職差引(短期),170 退職場所(特定役員),171 退職収入(特定役員),172 退職経費(特定役員),173 退職差引(特定役員)	事前	事前の提出・公表が不要なその他の項目の変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年9月30日	(別添2)ファイル記録項目 ＜The確定申告V＞ (8) 課税資料情報ファイル(控除情報)	(追加)	215 配偶者(特別)控除区分2,216 扶養控除区分,217 社会保険料控除 年末調整1,218 社会保険料控除 年末調整2,219 社会保険料控除 年末調整3,220 社会保険料控除 年末調整4,221 社会保険料控除 年末調整5,222 社会保険料控除 年末調整6,223 社会保険料控除 年調以外1,224 社会保険料控除 年調以外2,225 社会保険料控除 年調以外3,226 社会保険料控除 年調以外4,227 社会保険料控除 年調以外5,228 社会保険料控除 年調以外6,229 小規模企業共済 年末調整1,230 小規模企業共済 年末調整2,231 小規模企業共済 年末調整3,232 小規模企業共済 年末調整4,233 小規模企業共済 年調以外1,234 小規模企業共済 年調以外2,235 小規模企業共済 年調以外3,236 小規模企業共済 年調以外4,237 新生命保険料 年末調整,238 旧生命保険料 年末調整,239 新個人年金保険料 年末調整,240 旧個人年金保険料 年末調整,241 介護医療保険料 年末調整,242 新生命保険料 年調以外,243 旧生命保険料 年調以外,244 新個人年金保険料 年調以外,245 旧個人年金保険料 年調以外,246 介護医療保険料 年調以外,247 地震保険料 年末調整,248 旧長期保険料 年末調整,249 地震保険料 年調以外,250 旧長期保険料 年調以外,251 勤労学生 年調以外フラグ,252 配偶者障害者区分,253 配偶者国外居住年調フラグ,254 配偶者住民税同一フラグ,255 配偶者住民税別居フラグ,256 配偶者その他調整フラグ,257 被扶養者個人番号9,258 被扶養者続柄9,259 被扶養者氏名9,260 被扶養者生年月日9,261 被扶養者国外居住区分9,262 被扶養者個人番号10,263 被扶養者続柄10,264 被扶養者氏名10,265 被扶養者生年月日10,266 被扶養者国外居住区分10,267 被扶養者個人番号11,268 被扶養者続柄11,269 被扶養者氏名11,270 被扶養者生年月日11,271 被扶養者国外居住区分11,272 扶養者個人番号12,273 被扶養者続柄12,274 被扶養者氏名12,275 被扶養者生年月日12,276 扶養者国外居住区分12,277 被扶養者障害者区分1,278 被扶養者障害者区分2,279 被扶養者障害者区分3,280 被扶養者障害者区分4,281 被扶養者障害者区分5,282 被扶養者障害者区分6,283 被扶養者障	事前	事前の提出・公表が不要なその他の項目の変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
			害者区分7,284 被扶養者障害者区分8,285 被扶養者障害者区分9,286 被扶養者障害者区分10,287 被扶養者障害者区分11,288 被扶養者障害者区分12,289 被扶養者国外居住年調フラグ1,290 被扶養者国外居住年調フラグ2,291 被扶養者国外居住年調フラグ3,292 被扶養者国外居住年調フラグ4,293 被扶養者国外居住年調フラグ5,294 被扶養者国外居住年調フラグ6,295 被扶養者国外居住年調フラグ7,296 被扶養者国外居住年調フラグ8,297 被扶養者国外居住年調フラグ9,298 被扶養者国外居住年調フラグ10,299 被扶養者国外居住年調フラグ11,300 被扶養者国外居住年調フラグ12,301 被扶養者住民税16歳フラグ1,302 被扶養者住民税16歳フラグ2,303 被扶養者住民税16歳フラグ3,304 被扶養者住民税16歳フラグ4,305 被扶養者住民税16歳フラグ5,306 被扶養者住民税16歳フラグ6,307 被扶養者住民税16歳フラグ7,308 被扶養者住民税16歳フラグ8,309 被扶養者住民税16歳フラグ9,310 被扶養者住民税16歳フラグ10,311 被扶養者住民税16歳フラグ11,312 被扶養者住民税16歳フラグ12,313 被扶養者住民税別居フラグ1,314 被扶養者住民税別居フラグ2,315 被扶養者住民税別居フラグ3,316 被扶養者住民税別居フラグ4,317 被扶養者住民税別居フラグ5,318 被扶養者住民税別居フラグ6,319 被扶養者住民税別居フラグ7,320 被扶養者住民税別居フラグ8,321 被扶養者住民税別居フラグ9,322 被扶養者住民税別居フラグ10,323 被扶養者住民税別居フラグ11,324 被扶養者住民税別居フラグ12,325 被扶養者その他調整フラグ1,326 被扶養者その他調整フラグ2,327 被扶養者その他調整フラグ3,328 被扶養者その他調整フラグ4,329 被扶養者その他調整フラグ5,330 被扶養者その他調整フラグ6,331 被扶養者その他調整フラグ7,332 被扶養者その他調整フラグ8,333 被扶養者その他調整フラグ9,334 被扶養者その他調整フラグ10,335 被扶養者その他調整フラグ11,336 被扶養者その他調整フラグ12,337 配偶者住宅特個フラグ,338 被扶養者住宅特個フラグ1,339 被扶養者住宅特個フラグ2,340 被扶養者住宅特個フラグ3,341 被扶養者住宅特個フラグ4,342 被扶養者住宅特個フラグ5,343 被扶養者住宅特個フラグ6,344 被扶養者住宅特個フラグ7,345 被扶養者住宅特個フラグ8,346 被扶養		

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
			<p>者住宅特個フラグ9,347 被扶養者住宅特個フラグ10,348 被扶養者住宅特個フラグ11,349 被扶養者住宅特個フラグ12</p>		
令和7年9月30日	<p>(別添2)ファイル記録項目 <The確定申告V> (9) 課税資料情報ファイル(所得税情報)</p>	(追加)	<p>138 年調住宅借入金区分,139 住民税 特定配当等・特定株式等譲渡申告不要,140 住宅借入金契約区分(1回目),141 借入金契約区分(2回目),142 公金受取口座登録の同意フラグ,143 公金受取口座の利用フラグ,144 別居の扶養親族等 国外1フラグ,145 別居の扶養親族等 国外2フラグ,146 別居の扶養親族等 国外3フラグ,147 修正前の第3期分の税額,148 第3期分の税額の増加額,149 退職所得のある配偶者・親族 宛名番号,150 退職所得のある配偶者・親族 氏名,151 退職所得のある配偶者・親族 個人番号,152 退職所得のある配偶者・親族 続柄,153 退職所得のある配偶者・親族 生年月日,154 退職所得のある配偶者・親族 所得金額,155 退職所得のある配偶者・親族 障害者,156 退職所得のある配偶者・親族 その他調整,157 退職所得のある配偶者・親族 寡婦・ひとり親,158 定額減税対象人数(R6年),159 定額減税額(R6年),160 再々差引所得税額,161 住宅特例対象個人区分</p>	事前	事前の提出・公表が不要なその他の項目の変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年9月30日	(別添2)ファイル記録項目 <The確定申告V> (10)課税資料情報ファイル(損失申告情報)	(追加)	135 特定非常災害フラグ,136 事業資産特定災害損失額,137 事業資産固定価額の合計額,138 事業資産繰越特例該当フラグ,139 不動産等特定災害損失額,140 不動産等固定価額の合計額,141 不動産等繰越特例該当フラグ,142 青色申告者の特定被災損失の金額,143 青色申告者の特定被災損失の特例金額,144 特定被災棚卸資産差引損害金額(営農業),145 特定被災固定資産差引損害金額(営農業),146 特定被災固定資産差引損害金額(不動産),147 特定被災固定資産差引損害金額(山林),148 特定被災純損失額(山林),149 特定被災純損失特例額(山林),150 特定被災純損失額 山林以外,151 特定被災純損失特例額 山林以外,152 特定被災繰越損失額(雑損),153 被災損失額 山林(青白)A1,154 被災損失額 山林(青白)A2,155 被災損失額 山林(青白)B1,156 被災損失額 山林(青白)B2,157 被災損失額 山林(青白)B3,158 被災損失額 山林(青白)C1,159 被災損失額 山林(青白)C2,160 被災損失額 山林(青白)C3,161 被災損失額 山林(青白)D1,162 被災損失額 山林(青白)D2,163 被災損失額 山林(青白)D3,164 被災損失額 山林(青白)E1,165 被災損失額 山林(青白)E2,166 被災損失額 山林(青白)E3,167 特定発生年損失額 山林以外(青色)A1,168 特定発生年損失額 山林以外(青色)A2,169 特定発生年損失額 山林所得(青色)A1,170 特定発生年損失額 山林所得(青色)A2,171 特定発生年損失額 山林以外A1,172 特定発生年損失額 山林以外A2,173 特定発生年損失額 山林所得A1,174 特定発生年損失額 山林所得A2,175 特定被災損失額 山林以外(青白)A1,176 特定被災損失額 山林以外(青白)A2,177 特定被災損失額 山林(青白)A1,178 特定被災損失額 山林(青白)A2,179 特定被災損失額 雑損A1,180 特定被災損失額 雑損A2,181 特定発生年損失額 山林以外(青色)B1,182 特定発生年損失額 山林以外(青色)B2,183 特定発生年損失額 山林以外(青色)B3,184 特定発生年損失額 山林所得(青色)B1,185 特定発生年損失額 山林所得(青	事前	事前の提出・公表が不要なその他の項目の変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
			色)B2,186 特定発生年損失額 山林所得(青色)B3,187 特定発生年損失額 山林以外B1,188 特定発生年損失額 山林以外B2,189 特定発生年損失額 山林以外B3,190 特定発生年損失額 山林所得B1,191 特定発生年損失額 山林所得B2,192 特定発生年損失額 山林所得B3,193 特定被災損失額 山林以外(青白)B1,194 特定被災損失額 山林以外(青白)B2,195 特定被災損失額 山林以外(青白)B3,196 特定被災損失額 山林(青白)B1,197 特定被災損失額 山林(青白)B2,198 特定被災損失額 山林(青白)B3,199 特定被災損失額 雑損B1,200 特定被災損失額 雑損B2,201 特定被災損失額 雑損B3,202 特定発生年損失額 山林以外(青色)C1,203 特定発生年損失額 山林以外(青色)C2,204 特定発生年損失額 山林以外(青色)C3,205 特定発生年損失額 山林所得(青色)C1,206 特定発生年損失額 山林所得(青色)C2,207 特定発生年損失額 山林所得(青色)C3,208 特定発生年損失額 山林以外C1,209 特定発生年損失額 山林以外C2,210 特定発生年損失額 山林以外C3,211 特定発生年損失額 山林所得C1,212 特定発生年損失額 山林所得C2,213 特定発生年損失額 山林所得C3,214 特定被災損失額 山林以外(青白)C1,215 特定被災損失額 山林以外(青白)C2,216 特定被災損失額 山林以外(青白)C3,217 特定被災損失額 山林(青白)C1,218 特定被災損失額 山林(青白)C2,219 特定被災損失額 山林(青白)C3,220 特定被災損失額 雑損C1,221 特定被災損失額 雑損C2,222 特定被災損失額 雑損C3,223 特定発生年損失額 山林以外(青色)D1,224 特定発生年損失額 山林以外(青色)D2,225 特定発生年損失額 山林以外(青色)D3,226 特定発生年損失額 山林所得(青色)D1,227 特定発生年損失額 山林所得(青色)D2,228 特定発生年損失額 山林所得(青色)D3,229 特定発生年損失額 山林以外D1,230 特定発生年損失額 山林以外D2,231 特定発生年損失額 山林以外D3,232 特定発生年損失額 山林所得D1,233 特定発生年損失額 山林所得D2,234 特定発生年損失額 山林所得D3,235 特定被災損失額 山林以外(青白)D1,236 特定		

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
			被災損失額 山林以外(青白)D2,237 特定被災損失額 山林以外(青白)D3,238 特定被災損失額 山林(青白)D1,239 特定被災損失額 山林(青白)D2,240 特定被災損失額 山林(青白)D3,241 特定被災損失額 雑損D1,242 特定被災損失額 雑損D2,243 特定被災損失額 雑損D3,244 特定発生年損失額 山林以外(青色)E1,245 特定発生年損失額 山林以外(青色)E2,246 特定発生年損失額 山林以外(青色)E3,247 特定発生年損失額 山林所得(青色)E1,248 特定発生年損失額 山林所得(青色)E2,249 特定発生年損失額 山林所得(青色)E3,250 特定発生年損失額 山林以外E1,251 特定発生年損失額 山林以外E2,252 特定発生年損失額 山林以外E3,253 特定発生年損失額 山林所得E1,254 特定発生年損失額 山林所得E2,255 特定発生年損失額 山林所得E3,256 特定被災損失額 山林以外(青白)E1,257 特定被災損失額 山林以外(青白)E2,258 特定被災損失額 山林以外(青白)E3,259 特定被災損失額 山林(青白)E1,260 特定被災損失額 山林(青白)E2,261 特定被災損失額 山林(青白)E3,262 特定被災損失額 雑損E1,263 特定被災損失額 雑損E2,264 特定被災損失額 雑損E3		
令和7年9月30日	(別添2)ファイル記録項目 <The確定申告V> (11)課税資料情報ファイル(住民税情報)	(追加)	111 住民税 給与所得,112 住民税 雑公的年金所得,113 住民税 雑所得,114 住民税 所得金額調整控除(第1項),115 住民税 所得金額調整控除(第2項),116 住民税 公的年金等以外の合計所得金額,117 国税 森林環境税	事前	事前の提出・公表が不要なその他の項目の変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年9月30日	(別添2)ファイル記録項目 <The確定申告V> (13)課税資料ファイル(申告書情報)	(追加)	284 IT部_連結法人所在地読み,285 IT部_利用者識別番号(連結子法人),286 IT部_税務署名(連結子法人),287 IT部_法人番号(連結子法人),288 IT部_整理番号(連結子法人),289 IT部_eLTAXの利用者ID,290 IT部_eLTAXの利用者ID(連結子法人),291 KSK独自_(一表)給与収入区分,292 KSK独自_(一表)配偶者控除区分2,293 KSK独自_(一表)扶養控除区分,294 KSK独自_(一表)住借控除区分2,295KSK独自_(一表)ひとり親控除額,296 KSK独自_(一表)公的年金等以外合計所得金額,297 KSK独自_(五表)配偶者控除区分2,298 KSK独自_(五表)扶養控除区分,299 KSK独自_(五表)住借控除区分2,300 KSK独自_(五表)ひとり親控除額,301 KSK独自_(一表)業務雑収入金額,302KSK独自_(一表)公的年金雑所得金額,303 KSK独自_(一表)業務雑所得金額,304 KSK独自_(一表)その他雑所得金額,305 KSK独自_(五表)公的年金雑所得金額,306 KSK独自_(五表)雑所得金額,307 KSK独自_(五表)その他雑所得金額,308バージョンエラーフラグ,309 イメージ画像作成フラグ,310 KSK独自_(一表)電子証明書等特別控除額,311 KSK独自_(三表)株式未公開収入金額,312 KSK独自_(三表)株式未公開所得金額,313 KSK独自_(五表)電子証明書等特別控除額,314 最終連携日(ホスト),315 KSK独自_(一表)業務雑収入区分,316 マルチTIFページ情報4付表-3,317 KSK独自_(一表)令和6年分再差引所得税額,318 KSK独自_(一表)令和6年分特別税額控除,319 KSK独自_(一表)令和6年分特別税額控除人数	事前	事前の提出・公表が不要なその他の項目の変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年9月30日	(別添2)ファイル記録項目 <The確定申告V> (14)課税資料ファイル(申告書 第一表情報)	(追加)	155 収入_給与区分,156 収入_雑:業務区分,157 収入_雑:業務,158 所得_雑:公的年金等,159 所 得_雑:業務,160 所得_雑:その他,161 控除_寡 婦、ひとり親控除区分,162 控除_配偶者(特別) 控除区分2,163 控除_扶養控除区分,164 住宅 借入金等特別控除_区分2,165 公的年金等以 外の合計所得金額,166 所得_雑_業務(特例表 示),167 所得_雑_その他(特例表示),168 収入_ 営業等区分,169 収入_農業区分,170 収入_不動 産区分1,171 収入_不動産区分2,172 収入_雑: その他区分,173 口座情報提供同意区分,174 通 知希望区分(加算税),175 振替継続希望区 分,176 修正申告_修正前の第3期分の税額,177 修正申告_第3期分の税額の増加額,178 口座 情報利用同意区分,179 通知希望区分(予定納 税),180 通知希望区分(還付金振込),181 定額 減税対象人数(R6年),182 定額減税額(R6 年),183 再々差引所得税額	事前	事前の提出・公表が不要なそ 他の項目の変更
令和7年9月30日	(別添2)ファイル記録項目 <The確定申告V> (15)課税資料ファイル(申告書 第二表情報)	(追加)	347 同一生計配偶者_宛名番号,348 同一生計 配偶者_カナ氏名,349 同一生計配偶者_氏 名,350 同一生計配偶者_生年月日,351 同一生 計配偶者_別居所,352 同一生計配偶者_個人 番号,353 同一生計配偶者_真正性確認区 分,354 所得内訳_種目1,355 所得内訳_種目 2,356 所得内訳_種目3,357 所得内訳_種目 4,358 所得内訳_種目5,359 所得内訳_種目 6,360 所得内訳_種目7,361 所得内訳_種目 8,362 所得内訳_種目9,363 所得内訳_種目1 0,364 所得内訳_種目11,365 所得内訳_種目1 2,366 社会保険料控除_うち年末調整以外1,367 社会保険料控除_うち年末調整以外2,368 社会 保険料控除_うち年末調整以外3,369 小規模企 業共済等掛金控除_うち年末調整以外1,370 小 規模企業共済等掛金控除_うち年末調整以外 2,371 小規模企業共済等掛金控除_うち年末調 整以外3,372 新生命保険料_うち年末調整以 外,373 旧生命保険料_うち年末調整以外,374 新 個人年金保険料_うち年末調整以外,375 旧個人	事前	事前の提出・公表が不要なそ 他の項目の変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
			年金保険料_うち年末調整以外,376 介護医療保 険料_うち年末調整以外,377 地震保険料_うち年 末調整以外,378 旧長期損害保険料_うち年末調 整以外,379 勤労学生_年調以外かつ専修学校 等,380 配偶者控除_障害者,381 配偶者控除_国 外居住_年調,382 配偶者控除_住民税_同一,383 配偶者控除_住民税_別居,384 配偶者控除_その 他_調整,385 扶養控除_扶養親族氏名9,386 扶 養控除_扶養親族氏名10,387 扶養控除_扶養親 族氏名11,388 扶養控除_扶養親族氏名12,389 扶養控除_個人番号9,390 扶養控除_個人番号1 0,391 扶養控除_個人番号11,392 扶養控除_個 人番号12,393 扶養控除_続柄9,394 扶養控除_ 続柄10,395 扶養控除_続柄11,396 扶養控除_ 続柄12,397 扶養控除_生年月日9,398 扶養控 除_生年月日10,399 扶養控除_生年月日1 1,400 扶養控除_生年月日12,401 扶養控除_国 外居住区分9,402 扶養控除_国外居住区分1 0,403 扶養控除_国外居住区分11,404 扶養控 除_国外居住区分12,405 扶養控除_扶養親族宛 名番号9,406 扶養控除_扶養親族宛名番号1 0,407 扶養控除_扶養親族宛名番号11,408 扶 養控除_扶養親族宛名番号12,409 扶養控除_扶 養親族力ナ氏名9,410 扶養控除_扶養親族力ナ 氏名10,411 扶養控除_扶養親族力ナ氏名1 1,412 扶養控除_扶養親族力ナ氏名12,413 扶 養控除_真正性確認区分9,414 扶養控除_真正 性確認区分10,415 扶養控除_真正性確認区分 11,416 扶養控除_真正性確認区分12,417 扶養 控除_障害者1,418 扶養控除_障害者2,419 扶 養控除_障害者3,420 扶養控除_障害者4,421 扶養控除_障害者5,422 扶養控除_障害者6,423 扶養控除_障害者7,424 扶養控除_障害者8,425 扶養控除_障害者9,426 扶養控除_障害者1 0,427 扶養控除_障害者11,428 扶養控除_障害 者12,429 扶養控除_国外居住_年調1,430 扶養 控除_国外居住_年調2,431 扶養控除_国外居住_ 年調3,432 扶養控除_国外居住_年調4,433 扶 養控除_国外居住_年調5,434 扶養控除_国外居 住_年調6,435 扶養控除_国外居住_年調7,436 扶養控除_国外居住_年調8,437 扶養控除_国外 居住_年調9,438 扶養控除_国外居住_年調1 0,439 扶養控除_国外居住_年調11,440 扶養控 除_国外居住_年調12,441 扶養控除_住民税_16		

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
			歳1,442 扶養控除_住民税_16歳2,443 扶養控除_住民税_16歳3,444 扶養控除_住民税_16歳4,445 扶養控除_住民税_16歳5,446 扶養控除_住民税_16歳6,447 扶養控除_住民税_16歳7,448 扶養控除_住民税_16歳8,449 扶養控除_住民税_16歳9,450 扶養控除_住民税_16歳10,451 扶養控除_住民税_16歳11,452 扶養控除_住民税_16歳12,453 扶養控除_住民税_別居1,454 扶養控除_住民税_別居2,455 扶養控除_住民税_別居3,456 扶養控除_住民税_別居4,457 扶養控除_住民税_別居5,458 扶養控除_住民税_別居6,459 扶養控除_住民税_別居7,460 扶養控除_住民税_別居8,461 扶養控除_住民税_別居9,462 扶養控除_住民税_別居10,463 扶養控除_住民税_別居11,464 扶養控除_住民税_別居12,465 扶養控除_その他_調整1,466 扶養控除_その他_調整2,467 扶養控除_その他_調整3,468 扶養控除_その他_調整4,469 扶養控除_その他_調整5,470 扶養控除_その他_調整6,471 扶養控除_その他_調整7,472 扶養控除_その他_調整8,473 扶養控除_その他_調整9,474 扶養控除_その他_調整10,475 扶養控除_その他_調整11,476 扶養控除_その他_調整12,477 社会保険料控除_うち年末調整等以外_合計,478 小規模企業共済等掛金控除_うち年末調整等以外_合計,479 特定配当・特定譲渡の申告不要,480 社会保険料控除_種類4,481 社会保険料控除_保険料4,482 社会保険料控除_うち年末調整以外4,483 別居の控除対象者_国外居住区分,484 退職所得のある配偶者・親族_氏名,485 退職所得のある配偶者・親族_個人番号,486 退職所得のある配偶者・親族_続柄,487 退職所得のある配偶者・親族_生年月日,488 退職所得のある配偶者・親族_退職所得を除く所得金額,489 退職所得のある配偶者・親族_障害者,490 退職所得のある配偶者・親族_その他_調整,491 退職所得のある配偶者・親族_寡婦、ひとり親区分,492 退職所得のある配偶者・親族_記載区分,493 配偶者控除_住宅_特個,494 扶養控除_住宅_特個1,495 扶養控除_住宅_特個2,496 扶養控除_住宅_特個3,497 扶養控除_住宅_特個4,498 扶養控除_住宅_特個5,499 扶養控除_住宅_特個6,500 扶養控除_住宅_特個7,501 扶養控除_住宅_特個8,502 扶養控除_住		

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
			宅_特個9,503 扶養控除_住宅_特個10,504 扶養控除_住宅_特個11,505 扶養控除_住宅_特個12		
令和7年9月30日	(別添2)ファイル記録項目 <The確定申告V> (16)課税資料ファイル(申告書第三表情報)	(追加)	117 退職所得_一般_収入金額,118 退職所得_一般_控除額,119 退職所得_短期_収入金額,120 退職所得_短期_控除額,121 退職所得_特定役員_収入金額,122 退職所得_特定役員_控除額	事前	事前の提出・公表が不要なその他の項目の変更
令和7年9月30日	(別添2)ファイル記録項目 <The確定申告V> (17)課税資料ファイル(申告書第四表情報)	(追加)	195 分離課税の譲渡所得の特別控除額の合計額,196 上場株式等の譲渡所得等の源泉徴収税額の合計額,197 退職_一般_場所,198 退職_一般_収入,199 退職_一般_経費,200 退職_一般_差引,201 退職_短期_場所,202 退職_短期_収入,203 退職_短期_経費,204 退職_短期_差引,205 退職_特定役員_場所,206 退職_特定役員_収入,207 退職_特定役員_経費,208 退職_特定役員_差引	事前	事前の提出・公表が不要なその他の項目の変更
令和7年9月30日	(別添2)ファイル記録項目 <The確定申告V> (18)課税資料ファイル(配偶者・扶養者情報)	(追加)	15 同一生計配偶者区分,16 国外居住年調フラグ,17 住民税別居フラグ,18 その他調整区分,19 国外居住理由	事前	事前の提出・公表が不要なその他の項目の変更
令和7年9月30日	(別添2)ファイル記録項目 <The確定申告V> (23)法定調書情報:給与所得の源泉徴収票情報	(追加)	150 資料375旧長期損害保険金額,151 資料375基礎控除額,152 資料375所得金額調整控除額,153 資料375ひとり親	事前	事前の提出・公表が不要なその他の項目の変更
令和7年9月30日	(別添2)ファイル記録項目 <The確定申告V> (24)法定調書情報:公的年金等の源泉徴収票情報	(追加)	113 資料377非居住者親族数	事前	事前の提出・公表が不要なその他の項目の変更